

平成23年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

24 監査第 43 号

平成 24 年 9 月 5 日

長 野 市 長

鷺 澤 正 一 様

長野市監査委員 増 山 幸 一

同 轟 光 昌

同 寺 澤 和 男

同 小 林 秀 子

平成 23 年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 23 年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象.....	1
第 2 審査の期間.....	1
第 3 審査の方法.....	1
第 4 審査の結果.....	1
産業団地事業会計	3
1 事業の概況.....	3
2 予算の執行状況.....	4
3 経営成績.....	5
4 財政状態.....	6
5 むすび.....	8
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	9
水道事業会計	17
1 事業の概況.....	17
2 予算の執行状況.....	18
3 経営成績.....	20
4 財政状態.....	24
5 むすび.....	28
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	29
下水道事業会計	39
1 事業の概況.....	39
2 予算の執行状況.....	41
3 経営成績.....	42
4 財政状態.....	46
5 むすび.....	49
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	51

病院事業会計	61
1 事業の概況.....	61
2 予算の執行状況.....	62
3 経営成績.....	63
4 財政状態.....	65
5 むすび.....	69
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	71
戸隠観光施設事業会計	81
1 事業の概況.....	81
2 予算の執行状況.....	82
3 経営成績.....	83
4 財政状態.....	84
5 むすび.....	88
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	91

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 6 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 7 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

平成 23 年度長野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 23 年度長野市産業団地事業会計決算

同 水道事業会計決算

同 下水道事業会計決算

同 病院事業会計決算

同 戸隠観光施設事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

平成 24 年 6 月 5 日から 8 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

また、関係職員の説明聴取並びに抽出による現場実査を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しに職員を立ち会わせた。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

産業団地事業会計

産業団地事業会計

1 事業の概況

当年度の事業実績は、産業用地の取得はなかったが、第二東部工業団地及び綿内流通ターミナルにおいて、9区画合計 20,652.31 m²を売却した。また、第二東部工業団地造成工事ほかの工事等を実施した。産業団地リース制度では、綿内流通ターミナルにおいて、貸付特約付分譲制度で1件（4,540.79 m²）の契約が成立した。

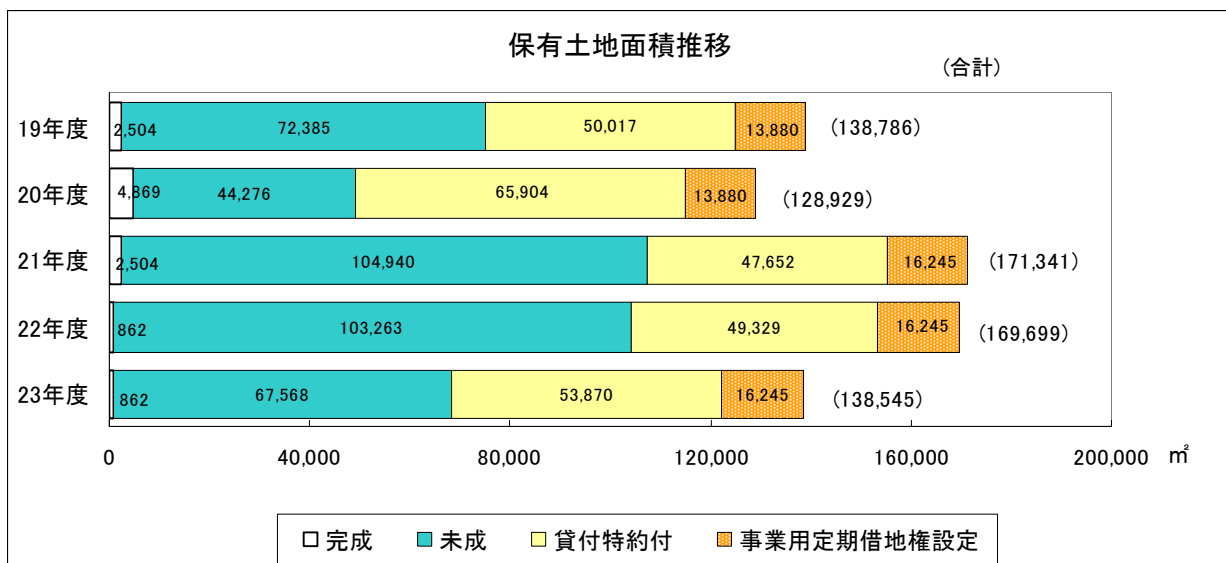
当年度売却した用地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面 積 (m ²)	売却金額 (円)	備 考
産業用地	4,656.93	200,247,990	第二東部工業団地1-①
産業用地	2,499.60	107,482,800	第二東部工業団地1-②
産業用地	3,300.07	135,302,870	第二東部工業団地2-③
産業用地	1,072.65	40,760,700	第二東部工業団地3-①
産業用地	5,403.97	232,370,710	第二東部工業団地4-①
産業用地	363.81	13,824,780	第二東部工業団地4-②
産業用地	3,299.30	140,220,250	第二東部工業団地5-①
産業用地(公共施設用地)	37.76	1,623,680	第二東部工業団地
産業用地(水路敷地)	18.22	683,250	綿内流通ターミナル第二工区C
合 計	20,652.31	872,517,030	

用地の売却及び取得の推移は、次表のとおりである。

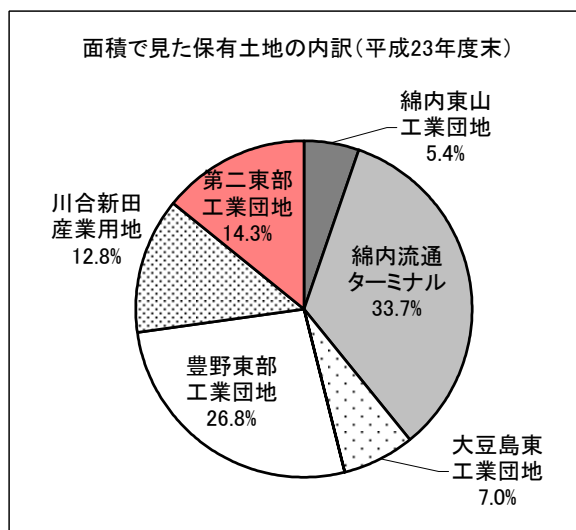
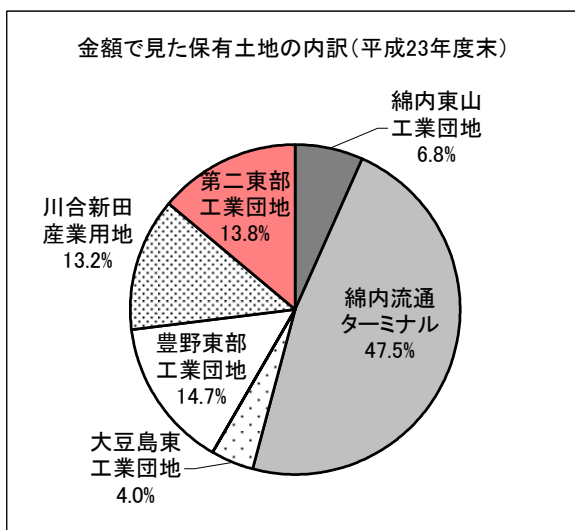
区 分		23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
売 却	面積 (m ²)	20,652.31	1,641.54	0	35,390.12	2,100.00
	金額 (円)	872,517,030	70,106,890	0	782,716,136	63,840,000
取 得	面積 (m ²)	0	0.23	49,510.83	25,894.98	2,572.22
	金額 (円)	0	2,231	701,500,000	754,385,064	111,634,348

保有土地の推移は次のとおりである。



(注1) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした使用貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地法に基づく短期の定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

保有土地の内訳は、次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業収益	1,227,000,000	100.0	893,291,307	100.0	△333,708,693	72.8
営業収益	1,225,400,000	99.9	891,374,544	99.8	△334,025,456	72.7
営業外収益	1,600,000	0.1	1,916,763	0.2	316,763	119.8

収益的支出

(単位 円・%)

科目	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業費用	1,346,000,000	100.0	630,873,961	100.0	715,126,039	46.9
営業費用	1,340,652,000	99.6	627,665,499	99.5	712,986,501	46.8
営業外費用	5,348,000	0.4	3,208,462	0.5	2,139,538	60.0

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して 333,708,693 円の減少となっているが、これは営業収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して 715,126,039 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		873,000,000	100.0	490,000,000	100.0	△383,000,000	56.1
他会計借入金		873,000,000	100.0	490,000,000	100.0	△383,000,000	56.1

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		1,147,463,610	100.0	858,210,087	100.0	0	289,253,523	74.8
用地開発費		697,463,610	60.8	408,210,087	47.6	0	289,253,523	58.5
他会計借入金償還金		450,000,000	39.2	450,000,000	52.4	0	0	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して 383,000,000 円の減少となっている。

イ 資本的支出は、予算額に対して 289,253,523 円の不用額を生じているが、これは用地開発費の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 368,210,087 円は、過年度分損益勘定留保資金 231,256,280 円及び当年度分損益勘定留保資金 136,953,807 円で補てんされている。

3 経営成績

当年度における総収益は 893,291,307 円で、前年度に比較して 802,733,847 円 (886.4%) の増加となっている。

一方、総費用は 630,873,961 円で、前年度に比較して 552,923,482 円 (709.3%) の増加となっている。

この結果、当年度は 262,417,346 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金 262,417,346 円は、全額利益積立金繰入額で処理されるものである。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
19	141,307,913	217.2	79,446,219	139.2	61,861,694	774.6	177.9
20	803,083,036	568.3	966,106,998	1,216.1	△163,023,962	-	83.1
21	33,950,777	4.2	48,119,193	5.0	△14,168,416	8.7	70.6
22	90,557,460	266.7	77,950,479	162.0	12,606,981	-	116.2
23	893,291,307	986.4	630,873,961	809.3	262,417,346	2,081.5	141.6

(1) 収 益

ア 営業収益は 891,374,544 円で、主なものは用地売上収益 872,517,030 円である。前年度に比較して 803,037,028 円 (909.1%) の増加となっている。

イ 営業外収益は 1,916,763 円で、主なものは受取利息 1,893,259 円である。前年度に比較して 303,181 円 (13.7%) の減少となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は 627,665,499 円で、主なものは用地売上原価 620,517,991 円である。前年度に比較して 552,275,745 円 (732.6%) の増加となっている。

イ 営業外費用は 3,208,462 円で、すべて支払利息である。前年度に比較して 647,737 円 (25.3%) の増加となっている。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 5,314,280,606 円で、前年度に比較して 320,409,927 円 (6.4%) の増加となっている。

ア 固定資産は 2,497,564,501 円で、主なものは、貸付特約付土地 1,722,449,070 円及び事業用定期借地権設定土地 775,054,478 円である。前年度に比較して 144,863,599 円 (6.2%) の増加となっている。これは貸付特約付土地の増によるものである。

イ 産業用地資産は 1,834,260,903 円で、完成土地 34,457,225 円及び未成土地 1,799,803,678 円である。前年度に比較して、357,308,646 円 (16.3%) の減少となっている。これは未成土地の減によるものである。

ウ 流動資産は 982,455,202 円で、主なものは、定期預金 680,000,000 円である。前年度に比較して 532,854,974 円 (118.5%) の増加となっている。これは主に、定期預金の増によるものである。

完成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m ²)	金額(円)	備 考
産 業 用 地	862.20	34,457,225	綿内東山工業団地
合 計	862.20	34,457,225	

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m ²)	金額(円)	備 考
産 業 用 地	2,909.52	84,237,915	綿内流通ターミナル
産 業 用 地	27,047.10	545,544,876	豊野東部工業団地
産 業 用 地	17,749.00	573,221,300	川合新田産業用地
産 業 用 地	19,862.14	596,799,587	第二東部工業団地
合 計	67,567.76	1,799,803,678	

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
貸付特約付土地	2,939.74	115,232,147	綿内東山工業団地
貸付特約付土地	31,176.96	1,342,130,775	綿内流通ターミナル
貸付特約付土地	9,716.34	172,051,206	大豆島東工業団地
貸付特約付土地	10,036.69	93,034,942	豊野東部工業団地
合 計	53,869.73	1,722,449,070	

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
事業用定期借地権設定土地	3,637.19	142,570,843	綿内東山工業団地
事業用定期借地権設定土地	12,608.00	632,483,635	綿内流通ターミナル
合 計	16,245.19	775,054,478	

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は5,314,280,606円で、負債314,616,456円(構成比率5.9%)、資本4,999,664,150円(同94.1%)となっている。

ア 流動負債は314,616,456円で、未払金及び預り金である。前年度に比較して17,992,581円(6.1%)の増加となっている。これは主に、預り金の増によるものである。

イ 資本金は4,633,200,000円で、自己資本金1,516,200,000円及び借入資本金3,117,000,000円である。前年度に比較して40,000,000円(0.9%)の増加となっている。これは借入資本金の増によるものである。

ウ 剰余金は366,464,150円で、これは利益剰余金である。前年度に比較して262,417,346円(252.2%)の増加となっている。

(3) 他会計からの借入金

最近5か年間における他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
財政調整基金					
借入高	490,000	140,000	700,000	885,000	672,000
返済高	450,000	70,000	250,000	400,000	0
年度末残高	2,987,000	2,947,000	2,877,000	2,427,000	1,942,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	0
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	3,117,000	3,077,000	3,007,000	2,557,000	2,072,000

5 むすび

<事業概況>

産業団地事業は、企業立地の環境整備として産業用地を整備するとともに、企業誘致の促進により地域の産業集積や雇用創出を図ることを主な事業として、平成 21 年 3 月に策定した「長野市産業集積・企業誘致戦略」に基づき、より効果的な事業運営の推進に取り組んでいるところである。

当年度の業務実績は、第二東部工業団地及び綿内流通ターミナルにおいて、計 9 区画の売買契約が成立した。また、昨年度に引き続いて第二東部工業団地の造成工事等を進めたほか、綿内流通ターミナル第二工区の整地工事を実施した。

経営成績は、事業収益 8 億 9,329 万円余に対し、事業費用 6 億 3,087 万円余となり、2 億 6,241 万円余の純利益となった。

財政状態は、剰余金が利益剰余金の増加により、前年度に比較して 252.2%の増加となった。また、資本金が他会計借入金増加により、前年度に比較して 0.9%の増加となった。その結果、自己資本構成比率は 35.4%となり、前年度に比較して 3.0 ポイントの上昇となった。

なお、当年度末の未契約区画は 11 区画となっている。

<意見>

(1) 未契約区画等の早期分譲について

分譲を開始して 3 年以上が経過している区画が、2 か所の工業団地で計 4 区画残っている。企業の設備投資は緩やかに持ち直しているものの、依然として厳しい経営の中、市内外の企業のニーズや動向を的確に把握し、積極的な誘致活動を展開すること等により、未契約区画の早期分譲に努められたい。

(2) 長期借入金等について

当年度末においては、他会計からの長期借入金残高が 31 億 1,700 万円となっているが、翌年度においては営業収益等の増加により、借入金残高は減少する見込みである。平成 25 年度からは貸付特約付土地売買契約の期間満了による分譲代金の収入が見込まれており、その確実な収納と、長期借入金の計画的な返済に努められたい。

なお、預り金等については、より効率的な運用を図られたい。

(3) 今後の企業誘致活動について

平成 23 年 12 月の総務省通知により、地方公共団体の財政負担のリスクを限定する観点から、新たな産業団地の造成事業を既存の公営企業会計で実施することは事実上難しくなった。

しかし、都市の活力を維持するためには、将来にわたり発展が可能な産業の集積を効率的かつ効果的に推進する必要があると考えられる。そのため、今後の企業誘致活動のあり方や、地域産業の創出と既存企業の活性化策など、新たな産業振興戦略の検討を進められたい。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目	借 方				比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成23年度		平成22年度				23年度	22年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	627,665,499	99.5	75,389,754	96.7	552,275,745	832.6	6,793.8	816.0
用地売上原価	620,517,991	98.4	65,603,008	84.2	554,914,983	945.9	—	—
一般管理費	7,147,508	1.1	9,786,746	12.5	△ 2,639,238	73.0	77.4	105.9
営 業 外 費 用	3,208,462	0.5	2,560,725	3.3	647,737	125.3	14.9	11.9
支払利息	3,208,462	0.5	2,560,725	3.3	647,737	125.3	69.9	55.8
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
小 計	630,873,961	100.0	77,950,479	100.0	552,923,482	809.3	1,311.1	162.0
当年度純利益	262,417,346	—	12,606,981	—	249,810,365	2,081.5	—	—
合 計	893,291,307	—	90,557,460	—	802,733,847	986.4	1,856.4	188.2

比較損益計算書

区 分 科 目	貸				方			
	平成23年度		平成22年度		比 較 増 減	前 年 度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			23年度	22年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	891,374,544	99.8	88,337,516	97.5	803,037,028	1,009.1	5,271.6	522.4
用地売上収益	872,517,030	97.7	70,106,890	77.4	802,410,140	1,244.6	—	—
用地貸付収益	18,857,514	2.1	18,230,626	20.1	626,888	103.4	111.5	107.8
営業外収益	1,916,763	0.2	2,219,944	2.5	△ 303,181	86.3	11.2	13.0
受取利息	1,893,259	0.2	2,219,944	2.5	△ 326,685	85.3	60.4	70.9
雑収益	23,504	0.0	0	0.0	23,504	—	0.2	0.0
小計	893,291,307	100.0	90,557,460	100.0	802,733,847	986.4	2,631.1	266.7
当年度純損失	0	—	0	—	0	—	0.0	0.0
合計	893,291,307	—	90,557,460	—	802,733,847	986.4	1,856.4	188.2

(注) すう勢比率は、平成21年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	平成23年度		平成22年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			23年度	22年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	2,497,564,501	47.0	2,352,700,902	47.1	144,863,599	106.2	106.4	100.2
有 形 固 定 資 産	60,953	0.0	198,096	0.0	△ 137,143	30.8	18.2	59.1
工 具 器 具 及 び 備 品	609,525	0.0	609,525	0.0	0	100.0	100.0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	548,572	0.0	411,429	0.0	137,143	133.3	200.0	150.0
投 資	2,497,503,548	47.0	2,352,502,806	47.1	145,000,742	106.2	106.4	100.2
貸 付 特 約 付 土 地	1,722,449,070	32.4	1,577,448,328	31.6	145,000,742	109.2	109.6	100.4
事 業 用 定 期 借 地 権 設 定 土 地	775,054,478	14.6	775,054,478	15.5	0	100.0	100.0	100.0
産 業 用 地 資 産	1,834,260,903	34.5	2,191,569,549	43.9	△ 357,308,646	83.7	86.5	103.3
完 成 土 地	34,457,225	0.6	34,457,225	0.7	0	100.0	34.4	34.4
未 成 土 地	1,799,803,678	33.9	2,157,112,324	43.2	△ 357,308,646	83.4	89.0	106.7
流 動 資 産	982,455,202	18.5	449,600,228	9.0	532,854,974	218.5	222.8	102.0
現 金 預 金	302,376,629	5.7	49,600,228	1.0	252,776,401	609.6	737.8	121.0
定 期 預 金	680,000,000	12.8	400,000,000	8.0	280,000,000	170.0	170.0	100.0
未 収 金	78,573	0.0	0	0.0	78,573	—	—	—
合 計	5,314,280,606	100.0	4,993,870,679	100.0	320,409,927	106.4	108.2	101.7

比較貸借対照表

区 分		貸 方							
		平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度 対 比	さう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			23年度	22年度
科 目	円	%	円	%	円	%	%	%	
流 動 負 債	314,616,456	5.9	296,623,875	5.9	17,992,581	106.1	106.7	100.6	
未 払 金	418,364	0.0	308,748	0.0	109,616	135.5	88.3	65.1	
預 り 金	314,198,092	5.9	296,315,127	5.9	17,882,965	106.0	106.7	100.6	
(負債合計)	314,616,456	5.9	296,623,875	5.9	17,992,581	106.1	106.7	100.6	
資 本 金	4,633,200,000	87.2	4,593,200,000	92.0	40,000,000	100.9	102.4	101.5	
自 己 資 本 金	1,516,200,000	28.5	1,516,200,000	30.4	0	100.0	100.0	100.0	
借 入 資 本 金	3,117,000,000	58.7	3,077,000,000	61.6	40,000,000	101.3	103.7	102.3	
他 会 計 借 入 金	3,117,000,000	58.7	3,077,000,000	61.6	40,000,000	101.3	103.7	102.3	
剰 余 金	366,464,150	6.9	104,046,804	2.1	262,417,346	352.2	400.8	113.8	
利 益 剰 余 金 (△欠損金)	366,464,150	6.9	104,046,804	2.1	262,417,346	352.2	400.8	113.8	
利 益 積 立 金	104,046,804	2.0	91,439,823	1.8	12,606,981	113.8	98.5	86.6	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	262,417,346	4.9	12,606,981	0.3	249,810,365	2,081.5	—	—	
繰越利益剰余金年度末残高 (△前年度繰越欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
当年度純利益 (△純損失)	262,417,346	4.9	12,606,981	0.3	249,810,365	2,081.5	—	—	
(資本合計)	4,999,664,150	94.1	4,697,246,804	94.1	302,417,346	106.4	108.3	101.8	
合 計	5,314,280,606	100.0	4,993,870,679	100.0	320,409,927	106.4	108.2	101.7	

(注)さう勢比率は、平成21年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			平成23年度	平成22年度	平成21年度
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	%	58.7	61.6	61.2
	流 動 負 債 構 成 比 率		5.9	5.9	6.0
	自 己 資 本 構 成 比 率		35.4	32.4	32.7
財 務 比 率	流 動 比 率	%	312.3	151.6	149.5
	酸 性 試 験 比 率		96.1	16.7	13.9
	現 金 比 率		96.1	16.7	13.9
	負 債 比 率		182.3	208.2	205.4
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.17	0.02	0.00
	自 己 資 本 回 転 率		0.51	0.05	0.01
	流 動 資 産 回 転 率		1.24	0.20	0.03
	未 収 金 回 転 率		22,689.08	—	0.14
収 益 率	総 収 支 比 率	%	141.6	116.2	70.6
	営 業 収 支 比 率		142.0	117.2	183.0
	総 資 本 利 益 率		5.1	0.3	△ 0.3
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.4	0.3	0.3

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 本=資本+負債
- 2 自己資本=自己資本金+資本剰余金+利益剰余金
- 3 総収益=営業収益+営業外収益+特別利益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるため、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{建設利息}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

5 平均＝1/2（期首＋期末）

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良事業の状況

水道水の安定供給維持のため、計画的な老朽管の布設替えに取り組んでおり、当年度は、市内一円において総延長 18,484mにわたる送配水管の布設替えが実施された。

簡易水道事業については、上水道事業との平成 28 年度統合を目指し、鬼無里地区の一部へ送水するための送水管布設 9,070m、送水ポンプ場 2 か所、配水池 2 か所が整備され、老朽管についても 6,632mが布設替えされた。

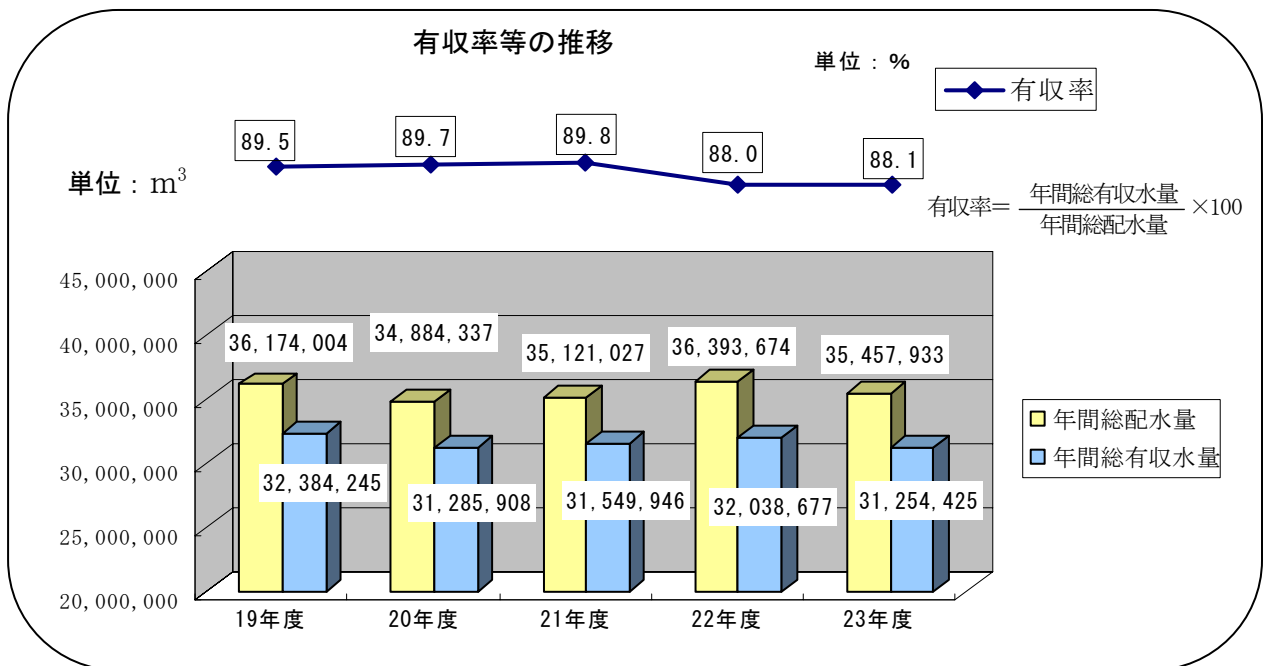
また、配水区域を分割管理する配水ブロックの整備として、流入ピット 1 か所、ブロック仕切 3 か所が設置されたほか、浄水施設等更新整備事業として、川合新田水源の電気設備工事及び配水池築造工事が完了するなど、水運用の安定化と合理化及び維持管理の効率化に向けて整備された。

(2) 業務状況

ア 当年度の給水人口は、281,982 人、給水区域内人口は 282,472 人で、前年度に比較して給水人口は 1,527 人、給水区域内人口は 1,448 人それぞれ減少し、普及率は 99.83%で前年度と比較して 0.03 ポイント減少した。なお、普及率の全国平均は 92.93%である。

イ 当年度の年間総配水量は 35,457,933m³、年間総有収水量は 31,254,425m³で、前年度に比較して年間総配水量は 935,741m³ (2.6%)、年間総有収水量は 784,252m³ (2.4%) それぞれ減少している。

ウ 当年度の有収率は 88.1%で、前年度に比較して 0.1 ポイント上昇した。なお、有収率の全国平均は 90.7%である。



(注) 全国平均とは、平成 22 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市の平均をいう (以下同じ)。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	6,132,999,000	100.0	6,232,014,382	100.0	99,015,382	101.6
営業収益	5,848,179,000	95.4	5,904,627,362	94.7	56,448,362	101.0
営業外収益	228,619,000	3.7	271,176,879	4.4	42,557,879	118.6
特別利益	56,201,000	0.9	56,210,141	0.9	9,141	100.0
簡易水道事業収益	679,501,000	100.0	605,976,139	100.0	△73,524,861	89.2
営業収益	252,274,000	37.1	239,583,521	39.5	△12,690,479	95.0
営業外収益	427,226,000	62.9	366,392,618	60.5	△60,833,382	85.8
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△1,000	0.0

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	5,630,266,000	100.0	5,204,779,848	100.0	425,486,152	92.4
営業費用	4,864,491,000	86.4	4,485,783,880	86.2	378,707,120	92.2
営業外費用	685,311,000	12.2	638,532,496	12.3	46,778,504	93.2
特別損失	80,464,000	1.4	80,463,472	1.5	528	100.0
簡易水道事業費用	740,834,000	100.0	678,890,602	100.0	61,943,398	91.6
営業費用	616,570,000	83.2	564,037,801	83.1	52,532,199	91.5
営業外費用	124,264,000	16.8	114,852,801	16.9	9,411,199	92.4

ア 水道事業収益は、予算額に対して 99,015,382 円の増加となっているが、これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

イ 簡易水道事業収益は、予算額に対して 73,524,861 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

ウ 水道事業費用は、予算額に対して 425,486,152 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

エ 簡易水道事業費用は、予算額に対して 61,943,398 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区 分		予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業資本的収入	2,721,782,000	100.0	1,832,951,086	100.0	△888,830,914	67.3		
企業債	2,168,300,000	79.7	1,586,000,000	86.5	△582,300,000	73.1		
国庫補助金	37,009,000	1.3	12,706,000	0.7	△24,303,000	34.3		
工事負担金	492,911,000	18.1	212,000,720	11.6	△280,910,280	43.0		
受託建設収入	2,000,000	0.1	681,237	0.0	△1,318,763	34.1		
出資金	21,561,000	0.8	21,561,000	1.2	0	100.0		
固定資産売却代金	1,000	0.0	2,129	0.0	1,129	212.9		
簡易水道事業資本的収入	985,418,000	100.0	735,157,160	100.0	△250,260,840	74.6		
企業債	732,900,000	74.4	475,200,000	64.6	△257,700,000	64.8		
国庫補助金	80,247,000	8.1	85,595,000	11.7	5,348,000	106.7		
工事負担金	58,000	0.0	2,150,160	0.3	2,092,160	3,707.2		
出資金	172,212,000	17.5	172,212,000	23.4	0	100.0		
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△1,000	0.0		

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区 分		予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業 資本的支出	5,488,278,400	100.0	4,150,498,112	100.0	679,369,000	658,411,288	75.6		
建設改良費	3,765,341,400	68.6	2,427,565,283	58.5	679,369,000	658,407,117	64.5		
企業債償還金	1,640,760,000	29.9	1,640,756,534	39.5	0	3,466	100.0		
出資金返還金	82,177,000	1.5	82,176,295	2.0	0	705	100.0		
簡易水道事業 資本的支出	1,246,625,000	100.0	976,538,567	100.0	57,045,250	213,041,183	78.3		
建設改良費	903,828,000	72.5	633,747,890	64.9	57,045,250	213,034,860	70.1		
企業債償還金	342,797,000	27.5	342,790,677	35.1	0	6,323	100.0		

ア 水道事業資本的収入は、予算額に対して 888,830,914 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 簡易水道事業資本的収入は、予算額に対して 250,260,840 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

ウ 水道事業資本的支出は、予算額に対して 658,411,288 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 679,369,000 円は全額建設改良費であり、南高田地区外（川合 3 号）配水幹線布設替工事外 40 件の工事費等である。これは、既設埋設物占有者との調整に不測の日数を要したことなどの理由で繰越しとなったものである。

エ 簡易水道事業資本的支出は、予算額に対して 213,041,183 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 57,045,250 円は全額建設改良費であり、簡水信州新町花倉水源ほか次亜塩素注入設備設置工事外 5 件の工事費等である。これは、震災の影響により機器の納期が遅れたことな

どの理由で繰越しとなったものである。

オ 水道事業資本的収入と簡易水道事業資本的収入の合計額 2,568,108,246 円が水道事業資本的支出と簡易水道事業資本的支出の合計額 5,127,036,679 円に対して不足する額 2,558,928,433 円は、減債積立金 432,585,547 円、過年度分損益勘定留保資金 1,990,187,559 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,155,327 円で補てんされている。

3 経営成績（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している）

当年度における総収益は 6,543,556,852 円で、前年度に比較して 240,746,748 円（3.8%）の増加となっている。

一方、総費用は 5,728,270,323 円で、前年度に比較して 43,045,766 円（0.8%）の増加となっている。

この結果、当年度の純利益は 815,286,529 円となり、前年度に比較して 197,700,982 円（32.0%）の増加となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金 815,286,529 円は、減債積立金として 626,286,529 円、建設改良積立金として 189,000,000 円が積み立てられるものである。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・%）

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
19	5,989,804,719	99.6	5,548,522,325	99.6	441,282,394	98.9	108.0
20	5,729,679,454	95.7	5,330,210,724	96.1	399,468,730	90.5	107.5
21	5,857,553,724	102.2	5,530,955,303	103.8	326,598,421	81.8	105.9
22	6,302,810,104	107.6	5,685,224,557	102.8	617,585,547	189.1	110.9
23	6,543,556,852	103.8	5,728,270,323	100.8	815,286,529	132.0	114.2

(1) 収益

ア 営業収益は 5,853,520,726 円で、主なものは給水収益 5,811,322,756 円である。前年度に比較して 23,585,652 円（0.4%）の減少となっている。これは給水収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益は 633,825,985 円で、主なものは他会計負担金 515,394,000 円である。前年度に比較して 264,609,941 円（71.7%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益は 56,210,141 円で、主なものはその他特別利益（浅川ダム建設負担金返還金）である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

（税込み）（単位 円・%）

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
19	5,910,636,943	99.4	100.0	5,399,461,868	91.4
20	5,682,824,996	96.1	96.1	5,187,208,854	91.3
21	5,720,303,710	100.7	96.8	5,189,271,319	90.7
22	6,128,447,437	107.1	103.7	5,565,329,401	90.8
23	6,101,889,013	99.6	103.2	5,557,783,273	91.1

（注）指数は平成 19 年度を 100 とした。

なお、平成 24 年 5 月 31 日における平成 23 年度分の収納率は 99.1%となっている。

(2) 費用

ア 営業費用は 4,973,552,223 円で、主なものは減価償却費 2,299,156,712 円であり、前年度に比較して 37,278,631 円 (0.8%) の増加となっている。これは主に、量水器管理費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 674,254,628 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 658,373,001 円である。前年度に比較して 19,488,653 円 (2.8%) の減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は 80,463,472 円で、その他特別損失 (浅川ダム建設計画変更に伴う除却) である。

エ 費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の 40.1% が最も高く、次いで職員給与費 15.4%、委託料 12.4% の順となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	23 年 度		22 年 度		比 較 増 減	伸 び 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
職 員 給 与 費	877,529,173	15.4	926,156,573	16.3	△ 48,627,400	△ 5.3
備 消 品 費	17,722,931	0.3	17,632,697	0.3	90,234	0.5
通 信 運 搬 費	12,097,003	0.2	12,567,036	0.2	△ 470,033	△ 3.7
委 託 料	710,264,624	12.4	739,340,824	13.0	△ 29,076,200	△ 3.9
手 数 料	4,835,345	0.1	4,908,018	0.1	△ 72,673	△ 1.5
賃 借 料	40,161,688	0.7	38,749,103	0.7	1,412,585	3.6
修 繕 費	200,104,394	3.5	157,272,394	2.8	42,832,000	27.2
工 事 請 負 費	273,583,006	4.8	198,611,003	3.5	74,972,003	37.7
動 力 費	278,386,639	4.8	265,662,239	4.7	12,724,400	4.8
薬 品 費	45,225,828	0.8	45,743,010	0.8	△ 517,182	△ 1.1
材 料 費	15,632,300	0.3	11,575,285	0.2	4,057,015	35.0
負 担 金	70,130,963	1.2	75,195,929	1.3	△ 5,064,966	△ 6.7
減 価 償 却 費	2,299,156,712	40.1	2,277,474,717	40.1	21,681,995	1.0
固 定 資 産 除 却 費	91,116,183	1.6	125,772,744	2.2	△ 34,656,561	△ 27.6
た な 卸 資 産 減 耗 費	197,500	0.0	581,310	0.0	△ 383,810	△ 66.0
企 業 債 利 息	658,373,001	11.5	673,552,497	11.8	△ 15,179,496	△ 2.3
固 定 資 産 除 却 損 失	80,463,472	1.4	55,207,684	1.0	25,255,788	45.7
そ の 他 物 件 費	53,289,561	0.9	59,221,494	1.0	△ 5,931,933	△ 10.0
合 計	5,728,270,323	100.0	5,685,224,557	100.0	43,045,766	0.8

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
19	1,309,927,460	94.7	440,894,771	99.2	387,623	441,282,394
20	1,011,750,738	77.2	399,434,014	90.6	34,716	399,468,730
21	655,041,703	64.7	326,598,421	81.8	0	326,598,421
22	940,832,786	143.6	616,305,549	188.7	1,279,998	617,585,547
23	879,968,503	93.5	839,539,860	136.2	△24,253,331	815,286,529

ア 営業利益は 879,968,503 円で、前年度に比較して 60,864,283 円 (6.5%) の減少となっている。

イ 経常利益は 839,539,860 円で、前年度に比較して 223,234,311 円 (36.2%) の増加となっている。

ウ 特別損失は 24,253,331 円で、これは主に、その他特別損失 (80,463,472 円) 及びその他特別利益 (56,200,000 円) によるものである。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.16	0.89	0.49	0.57	0.74	0.85
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.2	110.9	105.9	107.5	108.0	108.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	117.7	119.1	113.6	122.1	128.9	113.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.9	110.9	105.9	107.5	107.9	108.6

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注) 全国平均とは、平成22年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう(以下同じ)。

(5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

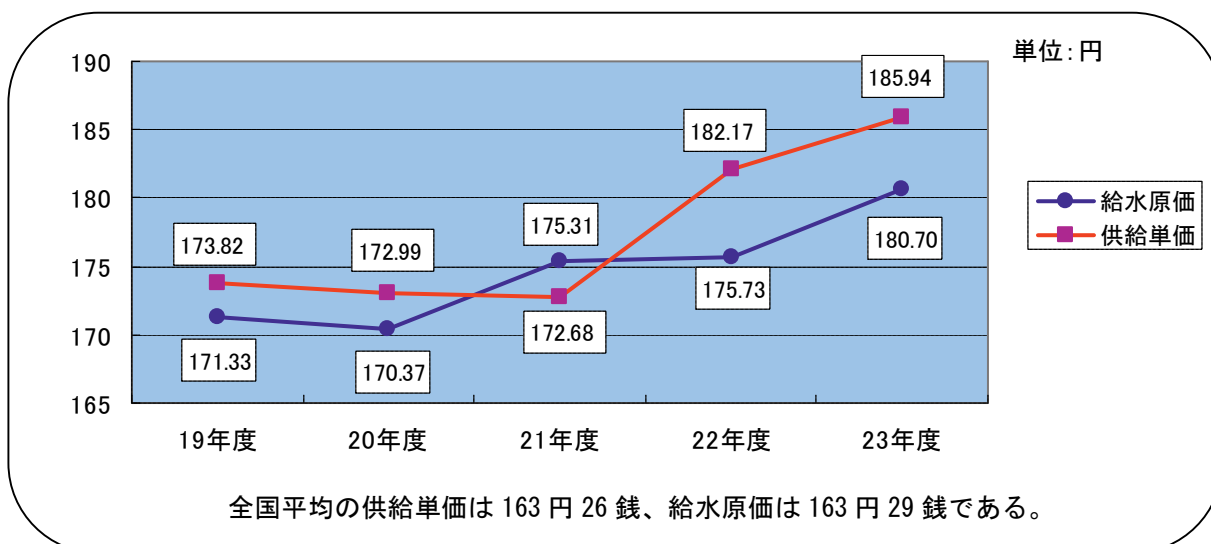
区 分	算 式	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.34	1.45	1.07	1.88	2.46
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.09	0.10	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.03	16.00	11.95	18.11	22.45

(注) 経営資本=資産(前年度+本年度)÷2-建設仮勘定(前年度+本年度)÷2

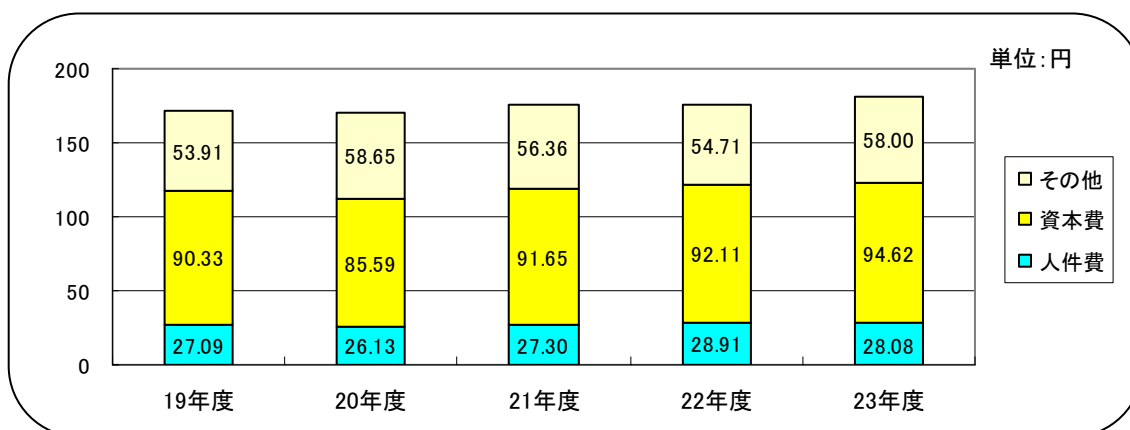
(6) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は185円94銭、これに対する給水原価は180円70銭となり、5円24銭の販売利益となった。前年度に比較して、供給単価は3円77銭、給水原価は4円97銭増加している。

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
 3 資本費 = 減価償却費 + 固定資産除却費 + 企業債利息 (災害復旧事業債利息を除く)

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度						全国平均
	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度		
職員一人当たりの給水人口 (人)	2,792	2,675	2,614	2,723	2,624	3,212	
職員一人当たりの給水量 (m ³)	309,450	302,252	289,449	312,859	311,387	360,938	
職員一人当たりの営業収益 (千円)	57,956	55,444	50,280	55,866	56,113	61,144	
損益勘定職員数 (人)	101	106	109	100	104	—	

(8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度						全国平均
	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度		
1日最大配水量 (m ³) A	112,674	119,294	115,924	111,709	115,313	—	
1日平均配水量 (m ³) B	96,880	99,709	96,221	95,574	98,836	—	
1日配水能力 (m ³) C	169,003	163,842	163,031	152,885	152,885	—	
施設利用率 (%) B/C	57.3	60.9	59.0	62.5	64.6	63.7	
負荷率 (%) B/A	86.0	83.6	83.0	85.6	85.7	86.3	
最大稼働率 (%) A/C	66.7	72.8	71.1	73.1	75.4	73.8	

(注) 1 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。
 2 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。
 3 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

4 財政状態（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している。）

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、71,442,841,561 円で、前年度に比較して 1,753,725,130 円（2.5%）の増加となっている。

ア 固定資産は 65,061,286,894 円で、前年度に比較して 469,030,455 円（0.7%）の増加となっている。

イ 流動資産は 6,381,554,667 円で、主なものは現金預金及び未収金である。前年度に比較して 1,284,694,675 円（25.2%）の増加となっている。

ウ 未収金は 666,267,362 円で、前年度に比較して 10,298,054 円（1.5%）減少している。平成 24 年 5 月 31 日までに 543,113,652 円が収納され、未収金残額は 123,153,710 円となっている。

この残額の内訳は、水道料金 113,375,760 円、その他 9,777,950 円である。前年同期に比較して 3,703,207 円（3.1%）の増加となっている。

なお、当年度の水道料金の不納欠損処分額は 6,457,036 円で、前年度に比較して 3,114,102 円（32.5%）の減少となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)					
年度 \ 区分	水 道 料 金	受 託 建 設 収 入	工 事 負 担 金	そ の 他	計
過 年 度 分	58,499,084	0	0	5,250	58,504,334
当 年 度 分	544,105,740	0	13,682,080	49,975,208	607,763,028
計	602,604,824	0	13,682,080	49,980,458	666,267,362

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 71,442,841,561 円で、負債 2,902,043,859 円、資本 68,540,797,702 円となっている。

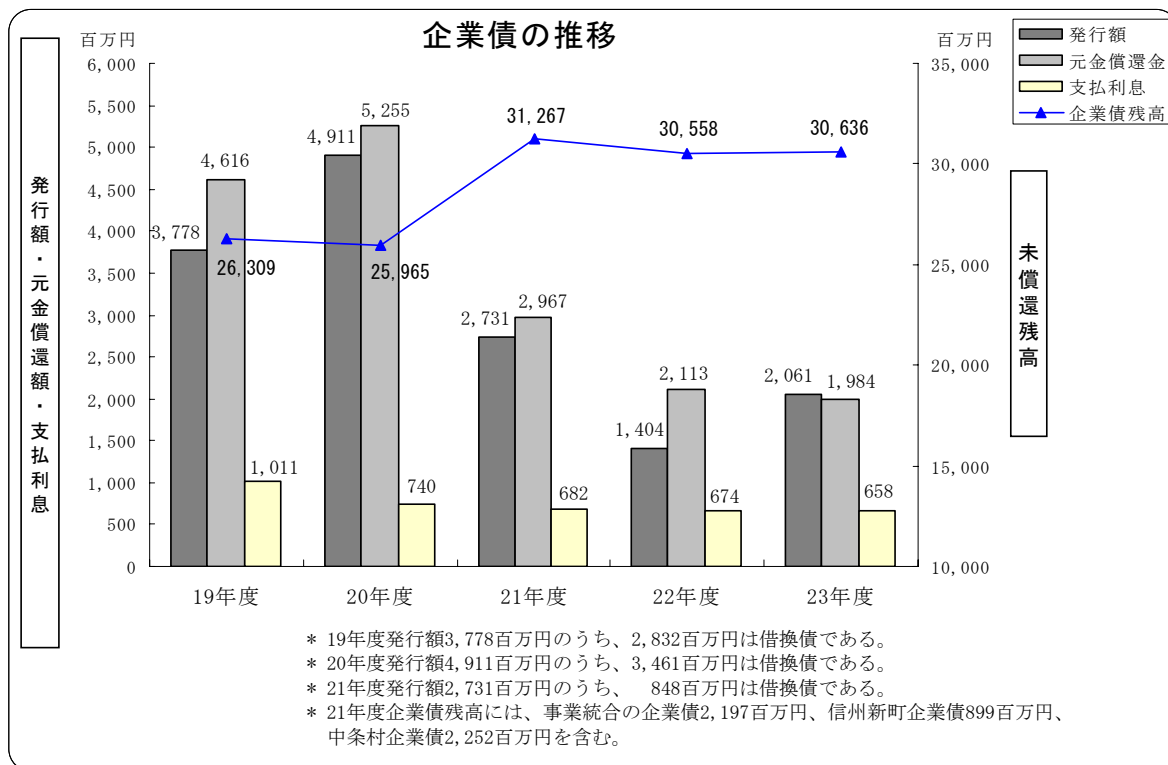
ア 固定負債は 1,790,544,920 円で、全額引当金である。前年度に比較して 139,482,163 円（8.4%）の増加となっている。

イ 流動負債は 1,111,498,939 円で、未払金及び預り金である。前年度に比較して 281,747,895 円（34.0%）の増加となっている。

ウ 資本金は 45,960,856,379 円で、自己資本金及び借入資本金である。前年度に比較して 621,835,041 円（1.4%）の増加となっている。

エ 剰余金は 22,579,941,323 円で、資本剰余金 21,579,654,794 円及び利益剰余金 1,000,286,529 円である。前年度に比較して 710,660,031 円（3.2%）の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 30,635,638,545 円である。前年度に比較して 77,652,789 円 (0.3%) 増加している。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	53.1	52.6	51.1	52.4	51.5	64.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	171.6	176.2	181.8	177.4	180.8	139.6
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	92.5	93.8	94.6	94.2	94.2	91.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	574.1	614.3	398.1	494.2	559.1	545.5
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	569.1	609.1	394.8	489.4	553.3	508.0

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	23年度		22年度	21年度	20年度	19年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
負担金	515,394	199.0	258,993	272,031	16,197	20,177
出資金	193,773	97.1	199,461	114,898	40,203	42,137
合 計	709,167	154.7	458,454	386,929	56,400	62,314

ア 一般会計からの負担金合計額は、515,394千円で、前年度に比較して256,401千円(99.0%)増加している。これは、水道事業分及び簡易水道事業分の増によるものである。

イ 一般会計からの出資金合計額は、193,773千円で、前年度に比較して5,688千円(2.9%)減少している。これは、簡易水道事業の建設改良費に要する経費(企業債元金分)の減によるものである。

(5) 資金運用

水道事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地	12,866,058	退職給与引当金	40,672,640
構築物	2,761,926,020	修繕引当金	98,809,523
機械及び装置	959,200,661	自己資本金	544,182,252
車両運搬具	13,217,206	企業債	2,061,200,000
工具器具及び備品	8,257,850	受贈財産評価額	17,026,113
建設仮勘定	876,430,123	建設改良補助金	98,193,569
企業債償還金	1,983,547,211	工事負担金	212,739,367
正味運転資本の増加	1,002,946,780	建設改良積立金	185,000,000
		当年度純利益	197,700,982
		減価償却費(有形)	2,232,537,943
		減価償却費(無形)	66,618,769
		固定資産除却費	92,124,639
		建設仮勘定の振替	1,771,586,112
合 計	7,618,391,909	合 計	7,618,391,909

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	1,281,840,823	預り金の増加	446,127
仮払金の増加	85,506	未払金の増加	281,301,768
前払金の増加	4,310,000	未収金の減少	10,298,054
貯蔵品の増加	8,756,400	正味運転資本の増加	1,002,946,780
合 計	1,294,992,729	合 計	1,294,992,729

正味運転資本(流動資産-流動負債)は1,002,946,780円増加しており、これは主に現金預金の増加によるものである。

なお、資金の状況については、次表のとおりである。

資 金 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	23 年度	22 年度	比 較		
	A	B	C (A-B)	C/B	
流 動 資 産 ①	6,381,554,667	5,096,859,992	1,284,694,675	25.2	
流 動 負 債 ②	1,111,498,939	829,751,044	281,747,895	34.0	
差 引 ③ (① - ②)	5,270,055,728	4,267,108,948	1,002,946,780	23.5	
内 訳	退職給与引当金 ④	593,749,897	553,077,257	40,672,640	7.4
	修繕引当金 ⑤	1,196,795,023	1,097,985,500	98,809,523	9.0
	繰越工事資金	0	0	0	—
	減債積立金	626,286,529	432,585,547	193,700,982	44.8
	建設改良積立金	374,000,000	185,000,000	189,000,000	102.2
	損益勘定留保資金	2,479,224,279	1,998,460,644	480,763,635	24.1
累積資金剰余額 ③-④-⑤	3,479,510,808	2,616,046,191	863,464,617	33.0	

5 むすび

<事業概況>

当年度の水道事業は、長野市水道ビジョン（平成 21 年 2 月策定）に基づき、老朽管の布設替えや、水源施設等の整備事業、配水ブロック整備事業に取り組まれた。

経営成績についてみると、収益面では、長引く景気の低迷や節水意識の高まりなどにより、有収水量が例年になく大きな減となり、水道料金収入である給水収益は減少となったが、一般会計負担金が増加し、総収益は前年度に比較して 2 億 4,074 万円余増の 65 億 4,355 万円余となった。

費用面では、量水器管理費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比較して 4,304 万円余増の 57 億 2,827 万円余となった。

この結果、純利益は前年度に比較して 1 億 9,770 万円余増の 8 億 1,528 万円余となっている。

事業運営の基本となる有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価を比較すると、当年度の販売利益は 5 円 24 銭となり、前年度から 1 円 20 銭減少した。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は改善され、短期支払い能力を示す流動比率及び酸性試験比率は、前年度に比べ低下したもののおおむね良好な傾向を示している。

今後も、施設の計画的かつ効率的な維持管理と健全な財政、安定した経営が求められる中で、平成 22 年 6 月の水道料金の改定により、経営状況は一時的に改善されたが、有収水量は例年になく減少しており、給水収益の大きな伸びは期待できず、厳しい経営状況になることが予想される。

<意見>

(1) 経営の健全化について

水道施設の老朽化による維持管理費等の増加が見込まれるなど、引き続き厳しい経営状況が予想されることから、水需要の動向を的確に見極めながら、施設の適切な維持管理及び計画的な更新により、経費の平準化を図るとともに、施設の統廃合などにより費用を抑制し、経営の一層の効率化と更なる経営の健全化に努められたい。併せて、水道は市民生活や企業活動に欠かせないライフラインであるとの信頼に応えるため、安全・安心で災害時にも安定した供給を行えるよう危機管理対策を強化されたい。

また、平成 25 年度には水道料金の見直し時期を迎えることから、適正な料金のあり方について、簡易水道事業の統合等を踏まえ、長期的な視点に立ち十分な議論を進められたい。

(2) 未収金対策について

当年度分水道料金の収納率は、平成 24 年 5 月 31 日現在 99.1%であり、前年同期と比較して 0.2 ポイント上昇している。また、未収金残高は同 606 万円余減少し、1 億 1,337 万円余となっている。上下水道局内における組織体制の強化や委託事業者に対するきめ細かな指導監督を行い、受益者負担の公平性を期するため早期徴収に努められたい。

審 查 資 料

水道事業会計

区 分 科 目		借 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成23年度		平成22年度				23年度	22年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	4,973,552,223	86.8	4,936,273,592	86.8	37,278,631	100.8	103.1	102.3	
原 水 費	202,814,376	3.5	210,653,334	3.7	△ 7,838,958	96.3	67.8	70.5	
浄 水 費	766,899,830	13.4	763,600,900	13.4	3,298,930	100.4	101.5	101.0	
配水及び給水費	1,005,676,163	17.6	995,475,518	17.5	10,200,645	101.0	93.5	92.6	
量水器管理費	165,744,706	2.9	99,931,623	1.8	65,813,083	165.9	156.4	94.3	
業 務 費	196,897,214	3.4	194,224,645	3.4	2,672,569	101.4	109.9	108.4	
総 係 費	245,049,539	4.3	268,558,801	4.7	△ 23,509,262	91.2	122.2	133.9	
減価償却費	2,299,156,712	40.1	2,277,474,717	40.1	21,681,995	101.0	110.3	109.3	
資産減耗費	91,313,683	1.6	126,354,054	2.2	△ 35,040,371	72.3	72.5	100.4	
営 業 外 費 用	674,254,628	11.8	693,743,281	12.2	△ 19,488,653	97.2	95.6	98.3	
支払利息及び 企業債取扱諸費	658,373,001	11.5	673,552,497	11.8	△ 15,179,496	97.7	96.5	98.8	
雑 支 出	15,881,627	0.3	20,190,784	0.4	△ 4,309,157	78.7	67.5	85.8	
特 別 損 失	80,463,472	1.4	55,207,684	1.0	25,255,788	145.7	—	—	
その他特別損失	80,463,472	1.4	55,207,684	1.0	25,255,788	145.7	—	—	
小 計	5,728,270,323	100.0	5,685,224,557	100.0	43,045,766	100.8	103.6	102.8	
当 年 度 純 利 益	815,286,529	—	617,585,547	—	197,700,982	132.0	249.6	189.1	
合 計	6,543,556,852	—	6,302,810,104	—	240,746,748	103.8	111.7	107.6	

比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成23年度		平成22年度				23年度	22年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益		5,853,520,726	89.4	5,877,106,378	93.2	△ 23,585,652	99.6	106.8	107.2
給水収益		5,811,322,756	88.8	5,836,616,505	92.6	△ 25,293,749	99.6	106.7	107.1
その他営業収益		42,197,970	0.6	40,489,873	0.6	1,708,097	104.2	129.4	124.2
営業外収益		633,825,985	9.7	369,216,044	5.9	264,609,941	171.7	168.1	97.9
受取利息 及び配当金		12,409,328	0.2	12,364,443	0.2	44,885	100.4	166.4	165.8
他会計負担金		515,394,000	7.9	258,993,000	4.1	256,401,000	199.0	189.5	95.2
加 入 金		80,068,601	1.2	82,402,201	1.3	△ 2,333,600	97.2	104.0	107.0
雑 収 益		25,954,056	0.4	15,456,400	0.3	10,497,656	167.9	126.2	75.2
特別利益		56,210,141	0.9	56,487,682	0.9	△ 277,541	99.5	—	—
固定資産売却益		10,141	0.0	208,410	0.0	△ 198,269	4.9	—	—
その他特別利益		56,200,000	0.9	56,279,272	0.9	△ 79,272	99.9	—	—
合 計		6,543,556,852	100.0	6,302,810,104	100.0	240,746,748	103.8	111.7	107.6

(注) すう勢比率は、平成21年度を100とした。

水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			23年度	22年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	65,061,286,894	91.1	64,592,256,439	92.7	469,030,455	100.7	100.4	99.7	
有形固定資産	63,313,171,556	88.6	62,777,522,332	90.1	535,649,224	100.9	100.6	99.8	
土 地	2,303,483,105	3.2	2,291,050,959	3.3	12,432,146	100.5	101.2	100.7	
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	1,149,148,024	1.6	1,189,399,736	1.7	△ 40,251,712	96.6	101.1	104.6	
構 築 物	49,224,467,025	68.9	48,154,089,582	69.1	1,070,377,443	102.2	101.4	99.2	
機 械 及 び 装 置	6,293,108,493	8.8	5,899,051,621	8.5	394,056,872	106.7	105.3	98.8	
車 両 運 搬 具	30,520,869	0.1	22,560,297	0.0	7,960,572	135.3	256.4	189.5	
工 具 器 具 及 び 備 品	86,843,849	0.1	100,613,957	0.1	△ 13,770,108	86.3	91.3	105.8	
建 設 仮 勘 定	4,223,759,526	5.9	5,118,915,515	7.4	△ 895,155,989	82.5	86.8	105.2	
無形固定資産	1,748,115,338	2.5	1,814,734,107	2.6	△ 66,618,769	96.3	92.9	96.5	
施 設 利 用 権	1,748,115,338	2.5	1,814,734,107	2.6	△ 66,618,769	96.3	92.9	96.5	
流 動 資 産	6,381,554,667	8.9	5,096,859,992	7.3	1,284,694,675	125.2	128.6	102.7	
現 金 預 金	5,659,664,871	7.9	4,377,824,048	6.3	1,281,840,823	129.3	133.2	103.0	
未 収 金	666,267,362	0.9	676,565,416	1.0	△ 10,298,054	98.5	98.7	100.2	
貯 蔵 品	50,918,144	0.1	42,161,744	0.0	8,756,400	120.8	127.0	105.1	
前 払 金	4,310,000	0.0	0	0.0	4,310,000	—	—	—	
仮 払 金	394,290	0.0	308,784	0.0	85,506	127.7	129.0	101.0	
合 計	71,442,841,561	100.0	69,689,116,431	100.0	1,753,725,130	102.5	102.4	99.9	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成23年度		平成22年度				23年度	22年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	
固 定 負 債		1,790,544,920	2.5	1,651,062,757	2.4	139,482,163	108.4	111.5	102.8
引 当 金		1,790,544,920	2.5	1,651,062,757	2.4	139,482,163	108.4	111.5	102.8
退職給与引当金		593,749,897	0.8	553,077,257	0.8	40,672,640	107.4	105.8	98.5
修繕引当金		1,196,795,023	1.7	1,097,985,500	1.6	98,809,523	109.0	114.6	105.1
流 動 負 債		1,111,498,939	1.5	829,751,044	1.2	281,747,895	134.0	89.1	66.5
未 払 金		1,100,179,339	1.5	818,877,571	1.2	281,301,768	134.4	89.0	66.3
預 り 金		11,319,600	0.0	10,873,473	0.0	446,127	104.1	102.0	98.0
(負債合計)		2,902,043,859	4.0	2,480,813,801	3.6	421,230,058	117.0	101.7	87.0
資 本 金		45,960,856,379	64.4	45,339,021,338	65.0	621,835,041	101.4	100.8	99.5
自 己 資 本 金		15,325,217,834	21.5	14,781,035,582	21.2	544,182,252	103.7	107.1	103.3
借 入 資 本 金		30,635,638,545	42.9	30,557,985,756	43.8	77,652,789	100.3	98.0	97.7
企 業 債		30,635,638,545	42.9	30,557,985,756	43.8	77,652,789	100.3	98.0	97.7
剰 余 金		22,579,941,323	31.6	21,869,281,292	31.4	710,660,031	103.2	105.9	102.5
資 本 剰 余 金		21,579,654,794	30.2	21,251,695,745	30.5	327,959,049	101.5	102.7	101.2
受贈財産評価額		1,920,416,896	2.7	1,903,390,783	2.7	17,026,113	100.9	102.7	101.8
建設改良補助金		3,961,199,583	5.5	3,863,006,014	5.6	98,193,569	102.5	103.1	100.6
工 事 負 担 金		15,690,350,952	22.0	15,477,611,585	22.2	212,739,367	101.4	102.7	101.3
他 会 計 負 担 金		7,140,000	0.0	7,140,000	0.0	0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金		547,363	0.0	547,363	0.0	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金		1,000,286,529	1.4	617,585,547	0.9	382,700,982	162.0	306.3	189.1
建設改良積立金		185,000,000	0.3	0	0.0	185,000,000	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		815,286,529	1.1	617,585,547	0.9	197,700,982	132.0	249.6	189.1
当 年 度 純 利 益		815,286,529	1.1	617,585,547	0.9	197,700,982	132.0	249.6	189.1
(資本合計)		68,540,797,702	96.0	67,208,302,630	96.4	1,332,495,072	102.0	102.4	100.4
合 計		71,442,841,561	100.0	69,689,116,431	100.0	1,753,725,130	102.5	102.4	99.9

(注)すう勢比率は、平成21年度を100とした。

水道事業会計

項 目	単 位	平成23年度	前年度との比較		平成22年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
現 在 給 水 人 口	人	281,982	△ 1,527	99.5	283,509	△ 1,466	99.5
普 及 率	%	99.83	△ 0.03	—	99.86	0.03	—
給 水 件 数	件	130,733	805	100.6	129,928	1,269	101.0
内 訳	一 般 家 事 用	119,571	822	100.7	118,749	1,457	101.2
	業 務 用	10,606	△ 2	100.0	10,608	△ 179	98.3
	公 衆 浴 場 用	10	0	100.0	10	0	100.0
	共 用 栓 用	1	0	100.0	1	0	100.0
	別 荘 用	545	△ 15	97.3	560	△ 9	98.4
年 間 総 配 水 量 (A)	m ³	35,457,933	△ 935,741	97.4	36,393,674	1,272,647	103.6
年 間 総 有 収 水 量 (B)		31,254,425	△ 784,252	97.6	32,038,677	488,731	101.5
内 訳	一 般 家 事 用	22,256,251	△ 396,219	98.3	22,652,470	377,808	101.7
	業 務 用	8,924,108	△ 383,501	95.9	9,307,609	112,556	101.2
	公 衆 浴 場 用	40,241	△ 965	97.7	41,206	△ 2,467	94.4
	共 用 栓 用	257	30	113.2	227	18	108.6
	別 荘 用	33,568	△ 3,597	90.3	37,165	816	102.2
有 収 率 (B)/(A)	%	88.1	0.1	—	88.0	△ 1.8	—
給水件数1件当たり年間 有 収 水 量	m ³ /年	239.07	△ 7.52	97.0	246.59	1.37	100.6
内 訳	一 般 家 事 用	186.13	△ 4.63	97.6	190.76	0.85	100.4
	業 務 用	841.42	△ 35.99	95.9	877.41	24.99	102.9
	公 衆 浴 場 用	4,024.10	△ 96.50	97.7	4,120.60	△ 246.70	94.4
	共 用 栓 用	257.00	30.00	113.2	227.00	18.00	108.6
	別 荘 用	61.59	△ 4.78	92.8	66.37	2.49	103.9
配 水 能 力	m ³ /日	169,003	5,161	103.1	163,842	811	100.5
年 間 1 日 平 均 配 水 量	m ³	96,880	△ 2,829	97.2	99,709	3,488	103.6
年 間 1 日 最 大 配 水 量	m ³	112,674	△ 6,620	94.5	119,294	3,370	102.9
年 間 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	85,395	△ 2,382	97.3	87,777	1,339	101.5
供 給 単 価	円/m ³	185.94	3.77	102.1	182.17	9.49	105.5
給 水 原 価	円/m ³	180.70	4.97	102.8	175.73	0.42	100.2
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,396	0	100.0	1,396	168	113.7
導 送 配 水 管 延 長	km	2,431	15	100.6	2,416	5	100.2
職 員 数	人	122	△ 2	98.4	124	△ 3	97.6
損 益 勘 定	人	101	△ 5	95.3	106	△ 3	97.2
資 本 勘 定	人	21	3	116.7	18	0	100.0

業 務 実 績 表

平成21年度	前年度との比較		平成20年度	前年度との比較		平成19年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
284,975	12,650	104.6	272,325	△ 527	99.8	272,852	年度末現在
99.83	△ 0.05	—	99.88	0.00	—	99.88	
128,659	6,494	105.3	122,165	628	100.5	121,537	年度末現在
117,292	6,315	105.7	110,977	610	100.6	110,367	〃
10,787	△ 5	99.9	10,792	14	100.1	10,778	〃
10	0	100.0	10	0	100.0	10	〃
1	0	100.0	1	0	100.0	1	〃
569	184	147.8	385	4	101.0	381	〃
35,121,027	236,690	100.7	34,884,337	△ 1,289,667	96.4	36,174,004	
31,549,946	264,038	100.8	31,285,908	△ 1,098,337	96.6	32,384,245	
22,274,662	616,922	102.8	21,657,740	△ 456,932	97.9	22,114,672	
9,195,053	△ 355,028	96.3	9,550,081	△ 622,600	93.9	10,172,681	
43,673	1,487	103.5	42,186	△ 5,519	88.4	47,705	
209	△ 12	94.6	221	△ 10	95.7	231	
36,349	669	101.9	35,680	△ 13,276	72.9	48,956	
89.8	0.1	—	89.7	0.2	—	89.5	
245.22	△ 10.88	95.8	256.10	△ 10.36	96.1	266.46	
189.91	△ 5.25	97.3	195.16	△ 5.21	97.4	200.37	
852.42	△ 32.50	96.3	884.92	△ 58.92	93.8	943.84	
4,367.30	148.70	103.5	4,218.60	△ 551.90	88.4	4,770.50	
209.00	△ 12.00	94.6	221.00	△ 10.00	95.7	231.00	
63.88	△ 28.80	68.9	92.68	△ 35.81	72.1	128.49	
163,031	10,146	106.6	152,885	0	100.0	152,885	
96,221	647	100.7	95,574	△ 3,262	96.7	98,836	
115,924	4,215	103.8	111,709	△ 3,604	96.9	115,313	
86,438	723	100.8	85,715	△ 2,767	96.9	88,482	
172.68	△ 0.31	99.8	172.99	△ 0.83	99.5	173.82	
175.31	4.94	102.9	170.37	△ 0.96	99.4	171.33	
1,228	0	100.0	1,228	0	100.0	1,228	メーター口径13mm、消費税込含む。
2,411	586	132.1	1,825	6	100.3	1,819	
127	12	110.4	115	△ 4	96.6	119	年度末現在
109	9	109.0	100	△ 4	96.2	104	〃
18	3	120.0	15	0	100.0	15	〃

水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成23年度	平成22年度	平成21年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	91.1	92.7	92.9	90.1
	固定負債構成比率		45.4	46.2	47.1	33.7
	流動負債構成比率		1.6	1.2	1.8	1.8
	自己資本構成比率		53.1	52.6	51.1	64.5
財 務 比 率	固定比率	%	171.6	176.2	181.8	139.6
	固定資産対長期資本比率		92.5	93.8	94.6	91.8
	流動比率		574.1	614.3	398.1	545.5
	酸性試験比率		569.1	609.1	394.8	508.0
	現金比率		509.2	527.6	340.7	434.9
	負債比率		88.5	90.1	95.7	55.0
回 転 率	総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.11
	自己資本回転率		0.16	0.16	0.16	0.17
	固定資産回転率		0.09	0.09	0.09	0.12
	流動資産回転率		1.02	1.17	1.19	1.11
	未収金回転率		8.72	8.70	7.58	7.77
	減価償却率		%	3.78	3.83	3.49
収 益 率	総資本利益率	%	1.16	0.89	0.49	0.85
	総収支比率		114.2	110.9	105.9	108.1
	営業収支比率		117.7	119.1	113.6	113.5
そ の 他	利子負担率	%	2.1	2.2	2.2	2.6
	企業債元金償還金対減価償却費比率		86.3	92.8	101.7	68.9
	職員一人当たり営業収益	千円	57,956	55,444	50,280	61,144

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、平成22年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設事業の状況

ア 単独公共下水道事業

汚水管渠の整備として茂菅地区等において634mが施工され、整備面積は2.0haとなった。

また、雨水渠の整備として栗田、安茂里地区等において幹線337mが施工された。

東部浄化センターにおいては、沈砂池ポンプ棟の耐震補強工事が実施され、受変電設備の改築に着手されたほか、水処理設備の増設工事が継続して実施されている。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

汚水管渠の整備として長池、小島、浅川及び若穂地区等において801mが施工され、整備面積は1.4haとなった。

また、雨水渠の整備として堀中島ポンプ場建設工事、赤沼ポンプ場工事が実施されたほか、吉田、東和田、長沼及び若穂地区において主要幹線742mが施工された。

ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

汚水管渠の整備として更北、川中島、篠ノ井及び松代地区において主要な幹線、準幹線17,495mのほか、枝線の面整備が施工されるなど、整備面積は92.2haとなった。

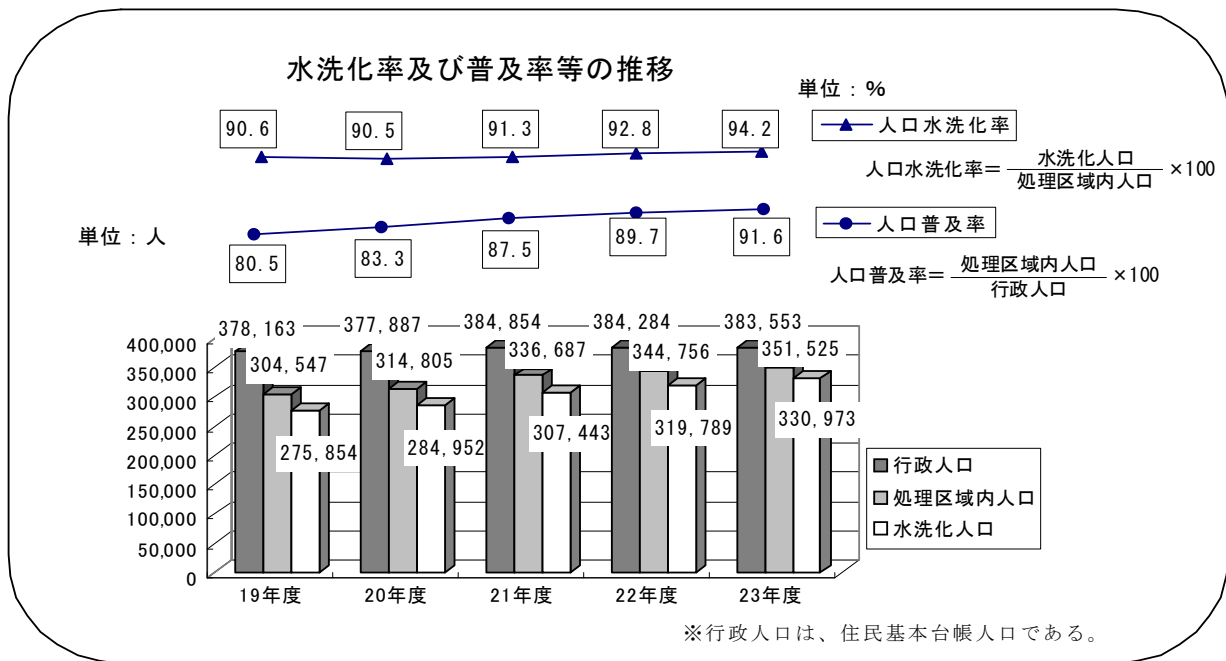
また、雨水渠の整備として同地区において主要な幹線等700mが施工された。

エ 特定環境保全公共下水道事業

汚水管渠の整備として若穂及び松代地区において4,834mが施工され、整備面積は19.4haとなった。

また、飯綱地区において枝線120mが施工され、整備面積は0.9haとなった。

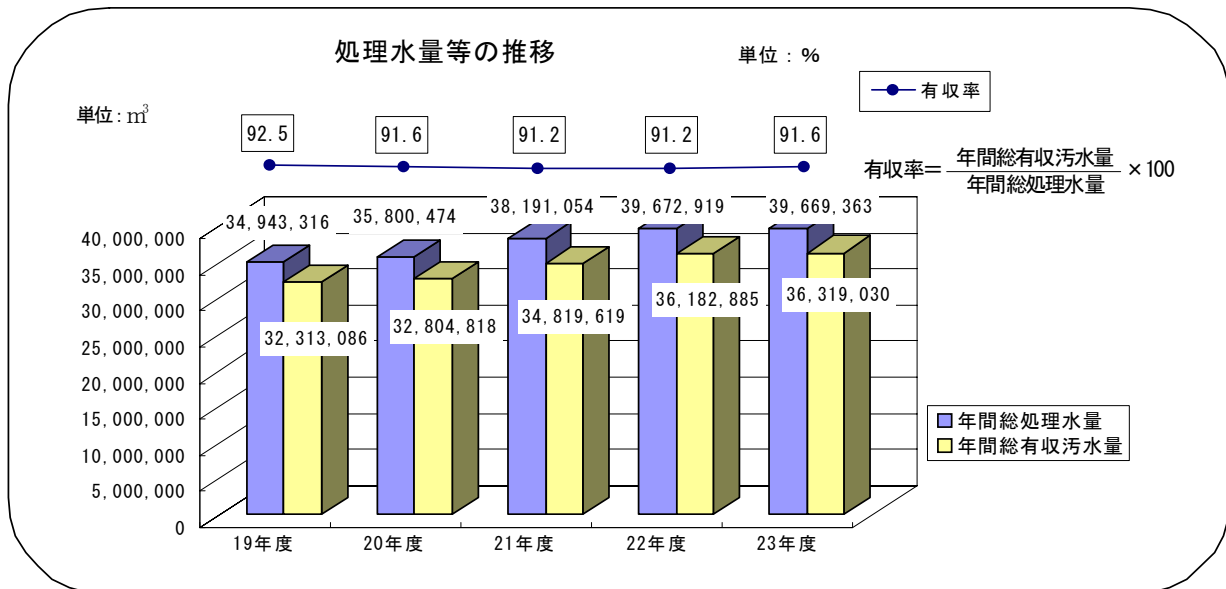
(2) 水洗化の状況



ア 処理区域内人口は 351,525 人、水洗化人口は 330,973 人で、前年度に比較してそれぞれ 6,769 人 (2.0%)、11,184 人 (3.5%) の増加となっている。

イ 人口普及率は 91.6%、人口水洗化率は 94.2%で、前年度に比較してそれぞれ 1.9 ポイント、1.4 ポイント上昇している。

(3) 処理業務の状況



ア 年間総処理水量は 39,669,363m³、年間総有収汚水量は 36,319,030m³で、前年度に比較してそれぞれ 3,556m³ (0.0%) の減少、136,145m³ (0.4%) の増加となっている。

イ 有収率は 91.6%で、前年度に比較して 0.4 ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業収益	11,265,100,000	100.0	10,814,568,202	100.0	△ 450,531,798	96.0
営業収益	7,198,104,000	63.9	7,304,045,537	67.6	105,941,537	101.5
営業外収益	4,066,995,000	36.1	3,431,625,781	31.7	△ 635,369,219	84.4
特別利益	1,000	0.0	78,896,884	0.7	78,895,884	7,889,688.4

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業費用	11,175,200,000	100.0	10,787,366,839	100.0	387,833,161	96.5
営業費用	8,094,913,000	72.4	7,707,087,443	71.4	387,825,557	95.2
営業外費用	3,080,287,000	27.6	3,080,279,396	28.6	7,604	100.0

ア 下水道事業収益は、予算額に対して 450,531,798 円の減少となっているが、これは営業外収益の減によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して 387,833,161 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資本的収入	8,696,390,000	100.0	6,915,473,066	100.0	△ 1,780,916,934	79.5
企業債	4,127,700,000	47.5	2,666,300,000	38.5	△ 1,461,400,000	64.6
国庫補助金	2,770,742,000	31.9	1,767,672,000	25.6	△ 1,003,070,000	63.8
工事負担金	321,240,000	3.7	123,087,316	1.8	△ 198,152,684	38.3
受益者負担金	552,324,000	6.3	600,113,750	8.7	47,789,750	108.7
他会計負担金	924,383,000	10.6	1,758,300,000	25.4	833,917,000	190.2
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

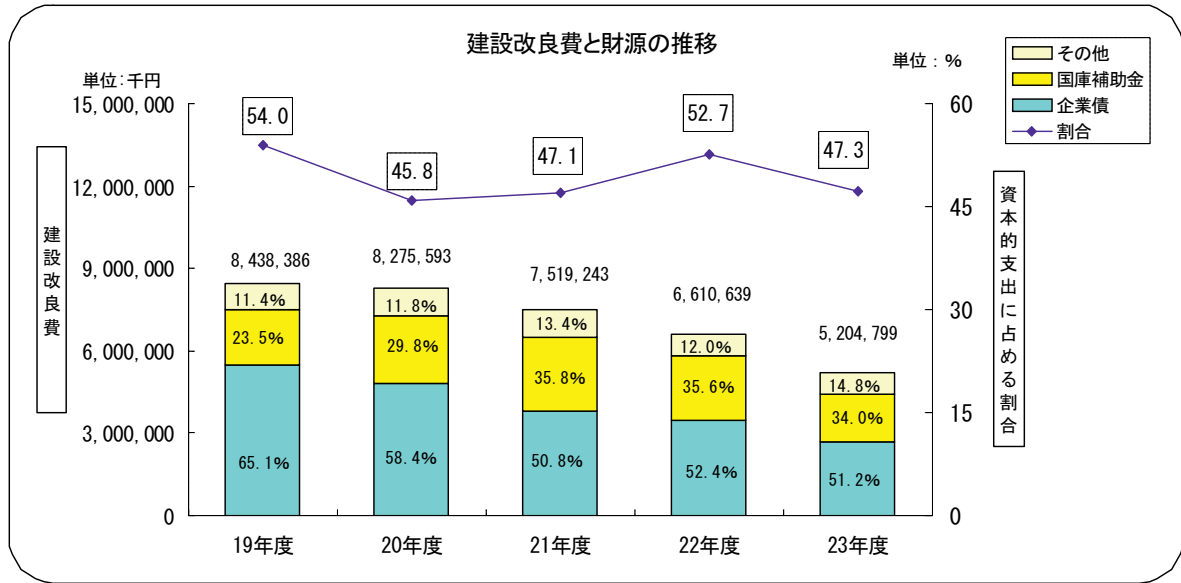
科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	14,068,463,700	100.0	10,998,735,485	100.0	2,041,749,550	1,027,978,665	78.2
建設改良費	8,274,501,700	58.8	5,204,798,910	47.3	2,041,749,550	1,027,953,240	62.9
企業債償還金	5,793,962,000	41.2	5,793,936,575	52.7	0	25,425	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して 1,780,916,934 円の減少となっている。これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 1,027,978,665 円の不用額を生じている。これは主に、建設改良費の減によるものである。また、翌年度繰越額 2,041,749,550 円は全額建設改良費であり、川中島 6 号系汚水幹線外 2 工区工事外 102 件の工事費等である。

ウ 資本的収入が資本的支出に不足する額 4,083,262,419 円は、減債積立金 356,250 円、過年度分損益勘定留保資金 4,056,155,814 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,750,355 円で補てんされている。

なお、建設改良費の推移は、次のとおりである。



3 経営成績

当年度は総収益 10,453,139,191 円、総費用 10,452,688,183 円で、451,008 円の純利益となり、前年度に比較して 94,758 円 (26.6%) の増加となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 451,008 円となり、全額減債積立金として積み立てられるものである。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
19	9,272,140,333	101.6	9,271,794,085	101.6	346,248	86.9
20	9,722,690,650	104.9	9,614,521,217	103.7	108,169,433	31,240.4
21	10,197,343,615	104.9	10,196,863,468	106.1	480,147	0.4
22	10,322,414,813	101.2	10,322,058,563	101.2	356,250	74.2
23	10,453,139,191	101.3	10,452,688,183	101.3	451,008	126.6

(1) 収益

総収益は 10,453,139,191 円で、前年度に比較して 130,724,378 円 (1.3%) 増加している。

ア 営業収益は 6,957,462,727 円で、主なものは下水道使用料である。前年度に比較して 21,075,610 円 (0.3%) 増加している。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

年度	区分	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
19		6,478,794,009	104.4	100.0	5,857,889,387	90.4
20		6,576,001,987	101.5	101.5	5,932,164,732	90.2
21		6,975,601,690	106.1	107.7	6,294,096,061	90.2
22		7,255,379,650	104.0	112.0	6,560,350,231	90.4
23		7,277,739,648	100.3	112.3	6,587,324,923	90.5

(注) 指数は平成19年度を100とした。

なお、平成24年5月31日における平成23年度分の収納率は98.9%となっており、前年同期と比較して0.2ポイント上昇している。

イ 営業外収益は3,420,536,568円で、主なものは他会計負担金である。前年度に比較して34,508,872円(1.0%)増加している。これは主に、他会計負担金の増によるものである。

ウ 特別利益は75,139,896円で、過年度損益修正益(下水道使用料賦課漏れ分)である。

(2) 費用

総費用は10,452,688,183円で、前年度に比較して130,629,620円(1.3%)増加している。

ア 営業費用は7,577,521,298円で、主なものは減価償却費及び業務費である。前年度に比較して226,177,380円(3.1%)増加している。これは主に、処理場費及び業務費の増によるものである。

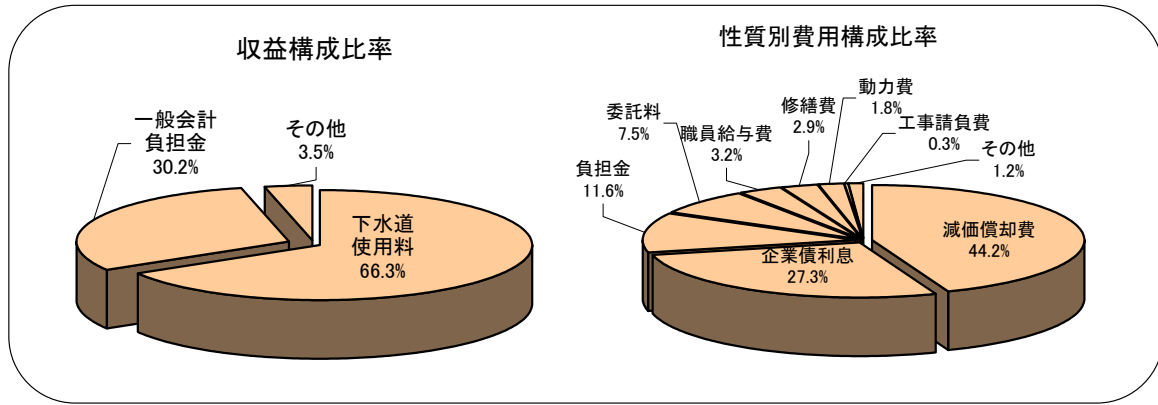
イ 営業外費用は2,875,166,885円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して95,547,760円(3.2%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	23年度		22年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職 員 給 与 費	329,545,279	3.2	357,375,862	3.5	△ 27,830,583	△ 7.8
燃 料 費	2,118,239	0.0	1,982,415	0.0	135,824	6.9
委 託 料	785,160,387	7.5	726,021,638	7.0	59,138,749	8.1
賃 借 料	23,567,061	0.2	23,256,315	0.2	310,746	1.3
修 繕 費	304,071,827	2.9	165,204,434	1.6	138,867,393	84.1
工 事 請 負 費	36,225,001	0.3	85,379,001	0.8	△ 49,154,000	△ 57.6
動 力 費	182,596,167	1.8	175,518,072	1.7	7,078,095	4.0
薬 品 費	2,317,400	0.0	2,512,000	0.0	△ 194,600	△ 7.7
材 料 費	3,943,515	0.0	4,216,098	0.1	△ 272,583	△ 6.5
負 担 金	1,216,966,166	11.6	1,166,052,841	11.3	50,913,325	4.4
補 助 交 付 金	7,007,564	0.1	11,672,192	0.1	△ 4,664,628	△ 40.0
減 価 償 却 費	4,620,460,126	44.2	4,564,988,944	44.2	55,471,182	1.2
固 定 資 産 除 却 費	1,215,076	0.0	5,799,093	0.1	△ 4,584,017	△ 79.0
企 業 債 利 息	2,848,032,594	27.3	2,920,519,555	28.3	△ 72,486,961	△ 2.5
そ の 他 物 件 費	89,461,781	0.9	111,560,103	1.1	△ 22,098,322	△ 19.8
合 計	10,452,688,183	100.0	10,322,058,563	100.0	130,629,620	1.3

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の44.2%が最も高く、次いで企業債利息、負担金、委託料の順となっている。主に修繕費が増加している。



(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	101.1	100.0	104.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	97.3	99.6	99.4	108.2	109.5	120.0

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注) 全国平均とは、平成22年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう（以下同じ）。

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

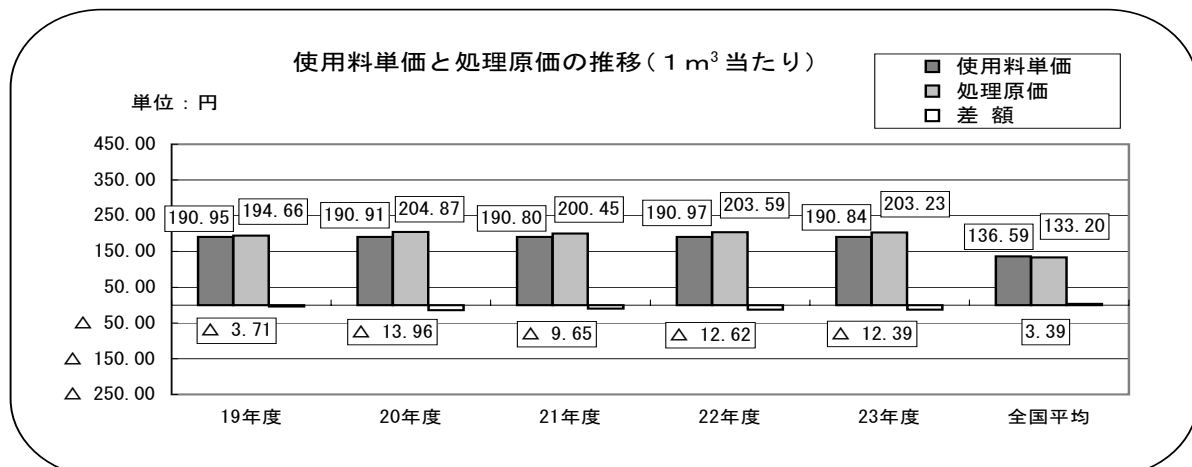
区 分	算 式	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.24	△ 0.01	△ 0.02	0.23	0.27
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 2.76	△ 0.39	△ 0.56	7.62	8.71

(注) 経営資本=資産(前年度+本年度)÷2-建設仮勘定(前年度+本年度)÷2

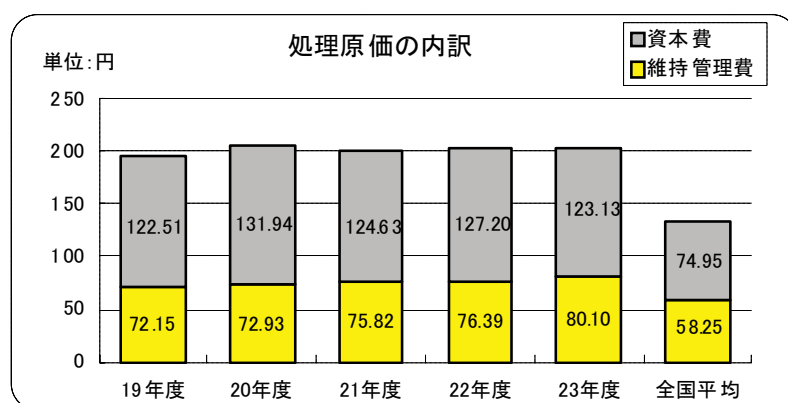
(5) 使用料単価と処理原価

有収汚水量1m³当たりの使用料単価は190円84銭、これに対する処理原価は203円23銭で、使用料単価と処理原価の差額は12円39銭となり、前年度に比較して23銭減少した。

有収汚水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



(注)

- 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 2 処理原価 = $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 固定資産除却費 + 企業債利息
(※汚水公費負担分を除く。)

(6) 資本費算入率

資本費算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
下水道使用料 (A)	6,931,181	6,909,885	6,643,430	6,262,859	6,170,280
維持管理費	2,982,980	2,830,751	2,714,246	2,454,783	2,418,564
内、使用料対象維持管理費(B)	2,898,566	2,758,227	2,638,302	2,389,833	2,329,266
資本費算入額(C) = (A) - (B)	4,032,615	4,151,658	4,005,128	3,873,026	3,841,014
資本費	7,469,708	7,491,308	7,482,617	6,744,340	6,853,230
内、使用料対象資本費(D)	6,695,705	6,730,291	6,690,050	5,940,652	6,053,422
資本費算入率(C) / (D)	60.2	61.7	59.9	65.2	63.5

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 (一時借入金利息は除く。)

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)		7,880	7,268	6,987	7,306	7,073	4,851
職員一人当たりの処理水量 (m ³)		944,509	901,657	867,979	917,961	895,982	806,002
職員一人当たりの営業収益 (千円)		175,575	166,428	160,265	171,570	168,626	120,413
損益勘定職員数 (人)		42	44	44	39	39	—

(8) 施設の利用状況

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の利用状況は、次表のとおりである。

区分	年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	全国平均
1日最大処理量 (m ³) A		70,477	73,090	72,344	64,507	65,019	—
1日平均処理量 (m ³) B		56,747	57,996	57,830	52,904	54,167	—
1日処理能力 (m ³) C		94,883	96,883	96,907	84,300	84,300	—
施設利用率 (%) B / C		59.8	59.9	59.7	62.8	64.3	66.1
負荷率 (%) B / A		80.5	79.3	79.9	82.0	83.3	73.7
最大稼働率 (%) A / C		74.3	75.4	74.7	76.5	77.1	89.7

※ 平成20年度までの数値については、東部浄化センターの利用状況である。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 263,637,886,411 円で、前年度に比較して 1,919,078,603 円 (0.7%) の増加となっている。

ア 固定資産は 253,554,008,096 円で、前年度に比較して 346,127,391 円 (0.1%) の増加となっている。

イ 流動資産は 10,083,878,315 円で、主なものは、現金預金及び未収金である。前年度に比較して 1,572,951,212 円 (18.5%) の増加となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過年度分	245,895,346	0	0	25,700,991	2,796,810	0	274,393,147
当年度分	690,414,725	1,772,082,000	5,499,050	41,133,710	1,766,930	1,259,426	2,512,155,841
計	936,310,071	1,772,082,000	5,499,050	66,834,701	4,563,740	1,259,426	2,786,548,988

なお、未収金 2,786,548,988 円は、平成 24 年 5 月 31 日までに 2,423,160,987 円が収納され、残額は 363,388,001 円となっている。

この残額の内訳は、下水道使用料 320,572,029 円、受益者負担金 39,159,581 円、受益者分担金 3,509,630 円及びその他 146,761 円である。前年同期に比較して 57,602,769 円 (18.8%) の増加となっている。

また、当年度の不納欠損処分額は、下水道使用料 6,530,256 円、受益者負担金 1,722,760 円及び受益者分担金 1,497,440 円であった。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 263,637,886,411 円で、負債 3,619,993,360 円、資本 260,017,893,051 円となっている。

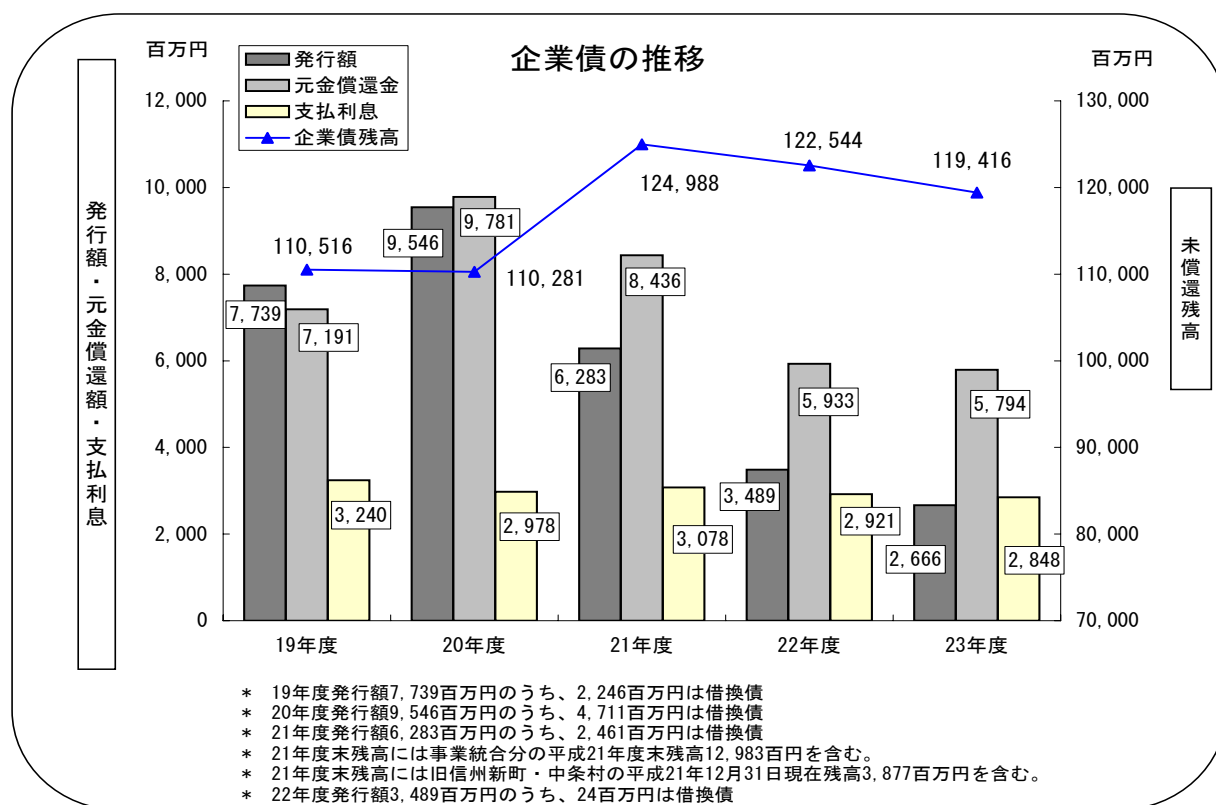
ア 固定負債は 526,482,684 円で、引当金及び企業債である。前年度に比較して 20,222,394 円 (3.7%) の減少となっている。

イ 流動負債は 3,093,510,676 円で、主なものは未払金である。前年度に比較して 995,354,191 円 (47.4%) の増加となっている。

ウ 資本金は 124,397,175,595 円で、主なものは借入資本金である。前年度に比較して 3,152,938,857 円 (2.5%) の減少となっている。

エ 剰余金は 135,620,717,456 円で、主なものは資本剰余金である。前年度に比較して 4,096,885,663 円 (3.1%) の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は119,415,129,361円である。前年度に比較して3,127,636,575円(2.6%)の減少となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	53.4	52.3	50.8	49.1	48.1	56.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	180.0	185.0	190.8	196.0	201.1	172.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	97.3	97.5	97.8	97.5	97.7	98.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	326.0	405.6	347.0	296.6	318.1	196.5
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	326.0	405.6	347.0	296.6	318.1	163.5

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	23年度		22年度	21年度	20年度	19年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
収益的収入	3,158,700	103.3	3,057,300	3,282,200	2,819,500	3,046,500
基準内	3,034,281	103.5	2,930,927	3,210,342	2,694,516	3,031,575
基準外	124,419	98.5	126,373	71,858	124,984	14,925
資本的収入	1,758,300	79.0	2,224,700	1,920,918	1,680,500	1,553,500
基準内	917,422	89.5	1,025,469	1,112,356	1,003,176	1,542,614
基準外	840,878	70.1	1,199,231	808,562	677,324	10,886
合 計	4,917,000	93.1	5,282,000	5,203,118	4,500,000	4,600,000

一般会計からの繰入金は4,917,000千円で、前年度に比較して365,000千円(6.9%)減少している。

(5) 資金運用

下水道事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地	58,797,213	当年度純利益	451,008
建物	126,469,841	退職給与引当金	15,000,000
構築物	3,689,265,097	借入資本金	2,666,300,000
機械及び装置	539,344,282	国庫補助金	1,688,702,727
車両運搬具	867,949	受益者負担金	571,536,905
工具器具及び備品	1,812,370	受贈財産評価額	39,320,000
建設仮勘定	2,007,796,673	工事負担金	117,226,022
施設利用権	302,649,887	他会計負担金	1,680,005,251
企業債償還金	5,793,936,575	減価償却費(有形)	4,359,524,304
正味運転資本の増加	577,597,021	減価償却費(無形)	257,918,697
		構築物の除却	918,214
		車両運搬具の除却	54,650
		工具器具及び備品の除却	50,000
		建設仮勘定の振替	1,640,455,992
		施設利用権の振替等	61,073,138
合 計	13,098,536,908	合 計	13,098,536,908

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	2,090,782,696	未払金の増加	995,021,488
仮払金の増加	27,955	未収金の減少	517,859,439
		預り金の増加	332,703
		正味運転資本の増加	577,597,021
合 計	2,090,810,651	合 計	2,090,810,651

正味運転資本(流動資産-流動負債)は577,597,021円増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

なお、資金の状況は、次表のとおりである。

資金の状況 (単位 円・%)

区 分	23年度	22年度	比 較		
	A	B	C (A-B)	C/B	
流 動 資 産 ①	10,083,878,315	8,510,927,103	1,572,951,212	18.5	
流 動 負 債 ②	3,093,510,676	2,098,156,485	995,354,191	47.4	
差 引 (① - ②)	6,990,367,639	6,412,770,618	577,597,021	9.0	
内 訳	退 職 給 与 引 当 金	252,683,761	237,683,761	15,000,000	6.3
	繰 越 工 事 資 金	0	0	0	—
	減 債 積 立 金	451,008	356,250	94,758	26.6
	損 益 勘 定 留 保 資 金	6,737,232,870	6,174,730,607	562,502,263	9.1

5 むすび

<事業概況>

当年度の下水道事業は、平成 29 年度の全戸水洗化を目標に積極的に整備が進められ、公共下水道の整備面積は 107.1ha 増の 9,234.9ha、整備率は 84.3%となった。農業集落排水事業等を含めた人口普及率は前年度に比較して 1.9 ポイント上昇の 91.6%となり、人口水洗化率は同 1.4 ポイント上昇の 94.2%となった。

経営成績についてみると、収益面では、事業整備面積が進捗したことに伴い、水洗化人口及び年間有収汚水量が増加し、下水道使用料は前年度に比較して 0.3%増の 69 億 3,118 万円余となった。また、使用料賦課漏れによる過年度損益修正益は 7,513 万円余であった。

総収益 104 億 5,313 万円余に対し、総費用は、104 億 5,268 万円余となった結果、当年度純利益は、45 万円余を計上した。

事業運営の基本となる有収汚水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、12 円 39 銭の赤字となった。汚水処理に係る経費については、公費で負担すべき費用を除き、原則使用料で賄うこととされているが、本来の使用料収入によって賄うべき額を確保できていないため、資本費（減価償却費及び企業債利息など投下資本維持にかかる経費）のおおむね 40%を一般会計からの負担金等で補っている状態にある。なお、総収益のうち一般会計負担金は 31 億 5,870 万円で、依然高い水準にある。

<意見>

(1) 経営の安定化について

企業債の残高は 1,194 億円余と依然高い水準にあり、企業債の元金償還金のピークが平成 31 年度と予測される中、損益勘定留保資金等の補てん財源が減少していくことが懸念されるなど、財政状況はますます厳しくなることが予想される。

当年度においては、上下水道事業経営審議会において平成 24 年度から 26 年度までの下水道使用料について検討された結果、景気の低迷が続く経済情勢と、企業債借入利率の水準や一般会計繰入金の見直しを考慮し、下水道使用料は据え置きとされた。一般会計においても財政状況が厳しい中で、繰入金の確保が難しい状況になることも考えられることから、今後も社会情勢や経営状況の変化に応じて使用料の見直しを行うなど、本来独立採算を原則とする企業会計として、健全経営に努められたい。

また、施設建設は平成 24 年度末に 95%概成となる見込みであり、今後は施設の維持管理へ移行していくことになる。平成 23 年 3 月に策定された「長野市下水道 10 年ビジョン」に基づき、老朽化した施設の管理を安全かつ適正に行い、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び改築・更新費の平準化を図るとともに、業務の集約化や効率的な維持管理等による費用の低減と安定した事業運営のための資金確保など、経営の安定化に向けて取り組まれたい。

(2) 未収金対策について

当年度分下水道使用料の収納率は、平成 24 年 5 月 31 日現在 98.9%と前年同期と比較し 0.2 ポイント上昇しているが、未収金残高は 5,650 万円余増加し、3 億 2,057 万円余となっている。上下水道局内における組織体制の強化や、委託事業者に対するきめ細かな指導監督を行い、受益者負担の公平性を期するため早期徴収に努められたい。

また、未収金残高のうち 4,990 万円余は賦課漏れに係るものであり、収納率は 36.7%となっている。分納等により今後納付が予定されているものも含まれているが、交渉中のものについては、引き続き納付依頼に努められたい。

審 查 資 料

下 水 道 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			23年度	22年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	7,577,521,298	72.5	7,351,343,918	71.2	226,177,380	103.1	106.9	103.7	
排水設備費	87,599,905	0.8	75,750,001	0.7	11,849,904	115.6	98.6	85.3	
管 渠 費	261,912,449	2.5	278,553,547	2.7	△ 16,641,098	94.0	147.1	156.5	
処 理 場 費	1,019,734,602	9.8	886,175,231	8.6	133,559,371	115.1	116.4	101.2	
ポンプ場費	17,346,609	0.2	17,065,047	0.2	281,562	101.6	86.3	84.9	
浄化槽費	40,074,055	0.4	45,531,511	0.4	△ 5,457,456	88.0	131.6	149.5	
業 務 費	1,388,388,060	13.3	1,312,008,080	12.7	76,379,980	105.8	102.8	97.2	
総 係 費	140,790,416	1.3	165,472,464	1.6	△ 24,682,048	85.1	98.0	115.2	
減価償却費	4,620,460,126	44.2	4,564,988,944	44.2	55,471,182	101.2	105.7	104.4	
資産減耗費	1,215,076	0.0	5,799,093	0.1	△ 4,584,017	21.0	3.7	17.7	
営 業 外 費 用	2,875,166,885	27.5	2,970,714,645	28.8	△ 95,547,760	96.8	92.6	95.7	
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,848,032,594	27.3	2,920,519,555	28.3	△ 72,486,961	97.5	92.5	94.9	
雑 支 出	27,134,291	0.2	50,195,090	0.5	△ 23,060,799	54.1	99.2	183.5	
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
小 計	10,452,688,183	100.0	10,322,058,563	100.0	130,629,620	101.3	102.5	101.2	
当 年 度 純 利 益	451,008	—	356,250	—	94,758	126.6	93.9	74.2	
合 計	10,453,139,191	—	10,322,414,813	—	130,724,378	101.3	102.5	101.2	

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	貸				方			
	平成23年度		平成22年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			23年度	22年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	6,957,462,727	66.6	6,936,387,117	67.2	21,075,610	100.3	104.3	104.0
下水道使用料	6,931,180,538	66.3	6,909,885,320	66.9	21,295,218	100.3	104.3	104.0
その他営業収益	26,282,189	0.3	26,501,797	0.3	△ 219,608	99.2	89.6	90.3
営 業 外 収 益	3,420,536,568	32.7	3,386,027,696	32.8	34,508,872	101.0	97.0	96.1
受取利息及び 配当金	19,669,232	0.2	15,932,466	0.2	3,736,766	123.5	192.1	155.6
国庫補助金	4,410,000	0.0	0	0.0	4,410,000	—	—	—
他会計負担金	3,158,700,000	30.2	3,057,300,000	29.6	101,400,000	103.3	96.2	93.1
雑 収 益	237,757,336	2.3	312,795,230	3.0	△ 75,037,894	76.0	102.4	134.7
特 別 利 益	75,139,896	0.7	0	0.0	75,139,896	—	—	—
過年度損益 修正益	75,139,896	0.7	0	0.0	75,139,896	—	—	—
合 計	10,453,139,191	100.0	10,322,414,813	100.0	130,724,378	101.3	102.5	101.2

(注) すう勢比率は、平成21年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

区 分 科 目		借 方				比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成23年度		平成22年度				23年度	22年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産		253,554,008,096	96.2	253,207,880,705	96.7	346,127,391	100.1	100.9	100.7
有形固定資産		243,081,126,336	92.2	242,718,656,997	92.7	362,469,339	100.1	100.9	100.7
土 地		3,229,615,355	1.2	3,170,818,142	1.2	58,797,213	101.9	102.4	100.5
建 物		8,271,116,087	3.1	8,302,767,073	3.2	△ 31,650,986	99.6	98.5	98.8
構 築 物		218,121,753,661	82.7	218,317,477,907	83.4	△ 195,724,246	99.9	101.7	101.8
機械及び装置		10,938,148,994	4.2	10,771,394,814	4.1	166,754,180	101.5	98.9	97.4
車両運搬具		29,108,175	0.0	32,543,078	0.0	△ 3,434,903	89.4	79.5	88.8
工具器具 及び備品		9,951,115	0.0	9,563,715	0.0	387,400	104.1	86.5	83.2
建設仮勘定		2,481,432,949	1.0	2,114,092,268	0.8	367,340,681	117.4	65.7	56.0
無形固定資産		10,472,881,760	4.0	10,489,223,708	4.0	△ 16,341,948	99.8	100.3	100.5
施設利用権		10,472,881,760	4.0	10,489,223,708	4.0	△ 16,341,948	99.8	100.3	100.5
流 動 資 産		10,083,878,315	3.8	8,510,927,103	3.3	1,572,951,212	118.5	128.0	108.0
現金預金		7,297,099,427	2.8	5,206,316,731	2.0	2,090,782,696	140.2	168.8	120.5
未収金		2,786,548,988	1.0	3,304,408,427	1.3	△ 517,859,439	84.3	78.4	92.9
仮払金		229,900	0.0	201,945	0.0	27,955	113.8	132.9	116.7
合 計		263,637,886,411	100.0	261,718,807,808	100.0	1,919,078,603	100.7	101.7	101.0

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成23年度		平成22年度				23年度	22年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		526,482,684	0.2	546,705,078	0.2	△ 20,222,394	96.3	91.0	94.5
引 当 金		252,683,761	0.1	237,683,761	0.1	15,000,000	106.3	107.8	101.4
退職給与引当金		252,683,761	0.1	237,683,761	0.1	15,000,000	106.3	107.8	101.4
企 業 債		273,798,923	0.1	309,021,317	0.1	△ 35,222,394	88.6	79.6	89.8
流 動 負 債		3,093,510,676	1.2	2,098,156,485	0.8	995,354,191	147.4	136.3	92.4
未 払 金		3,091,609,265	1.2	2,096,587,777	0.8	995,021,488	147.5	136.5	92.6
預 り 金		1,901,411	0.0	1,568,708	0.0	332,703	121.2	34.6	28.6
(負債合計)		3,619,993,360	1.4	2,644,861,563	1.0	975,131,797	136.9	127.1	92.8
資 本 金		124,397,175,595	47.2	127,550,114,452	48.7	△ 3,152,938,857	97.5	95.7	98.1
自 己 資 本 金		5,255,845,157	2.0	5,316,369,833	2.0	△ 60,524,676	98.9	98.9	100.0
借 入 資 本 金		119,141,330,438	45.2	122,233,744,619	46.7	△ 3,092,414,181	97.5	95.6	98.1
企 業 債		119,141,330,438	45.2	122,233,744,619	46.7	△ 3,092,414,181	97.5	95.6	98.1
剰 余 金		135,620,717,456	51.4	131,523,831,793	50.3	4,096,885,663	103.1	107.3	104.0
資 本 剰 余 金		135,620,266,448	51.4	131,523,475,543	50.3	4,096,790,905	103.1	107.3	104.0
国 庫 補 助 金		83,858,067,976	31.8	82,169,365,249	31.4	1,688,702,727	102.1	104.9	102.8
他 会 計 負 担 金		30,891,369,507	11.7	29,211,364,256	11.2	1,680,005,251	105.8	114.0	107.8
工 事 負 担 金		7,248,661,449	2.8	7,131,435,427	2.7	117,226,022	101.6	102.1	100.5
受 益 者 負 担 金		11,142,297,112	4.2	10,570,760,207	4.0	571,536,905	105.4	111.8	106.1
受 贈 財 産 評 価 額		2,069,959,819	0.8	2,030,639,819	0.8	39,320,000	101.9	105.8	103.8
貸 付 事 業 剰 余 金		36,870,934	0.0	36,870,934	0.0	0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金		373,039,651	0.1	373,039,651	0.2	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金		451,008	0.0	356,250	0.0	94,758	126.6	93.9	74.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		451,008	0.0	356,250	0.0	94,758	126.6	93.9	74.2
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
当 年 度 純 利 益		451,008	0.0	356,250	0.0	94,758	126.6	93.9	74.2
(資本合計)		260,017,893,051	98.6	259,073,946,245	99.0	943,946,806	100.4	101.4	101.0
合 計		263,637,886,411	100.0	261,718,807,808	100.0	1,919,078,603	100.7	101.7	101.0

(注)すう勢比率は、平成21年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

項 目	単 位	平成23年度	前年度との比較		平成22年度	前年度との比較		
			増減	比率		増減	比率	
下 水 道	全体計画面積(a)	ha	10,952.6	0.0	100.0	10,952.6	0.0	100.0
	事業認可面積(b)	ha	10,078.8	0.0	100.0	10,078.8	0.0	100.0
	整備面積(c)	ha	9,234.9	107.1	101.2	9,127.8	137.2	101.5
	処理面積(d)	ha	8,903.8	125.8	101.4	8,778.0	315.0	103.7
	整備率(c/a)	%	84.3	1.0	—	83.3	1.2	—
	進捗率(d/b)	%	88.3	1.2	—	87.1	3.1	—
普 及 状 況	行政人口(e)	人	383,553	△ 731	99.8	384,284	△ 570	99.9
	処理区域内人口(f)	人	351,525	6,769	102.0	344,756	8,069	102.4
	水洗化人口(g)	人	330,973	11,184	103.5	319,789	12,346	104.0
	人口普及率(f/e)	%	91.6	1.9	—	89.7	2.2	—
	人口水洗化率(g/f)	%	94.2	1.4	—	92.8	1.5	—
	処理区域内世帯数(h)	世帯	138,694	1,736	101.3	136,958	3,948	103.0
施 設	水洗化世帯数(i)	世帯	130,829	3,621	102.8	127,208	3,704	103.0
	世帯水洗化率(i/h)	%	94.3	1.4	—	92.9	0.0	—
	管渠延長(汚水)	m	2,244,986.1	33,716.8	101.5	2,211,269.3	55,046.4	102.6
業 務 量	管渠延長(雨水)	m	173,682.9	1,832.0	101.1	171,850.9	1,275.2	100.7
	1日最大汚水処理能力	m ³	94,883	△ 2,000	97.9	96,883	△ 24	100.0
	年間汚水量(j)	m ³	39,669,363	△ 3,556	100.0	39,672,919	1,481,865	103.9
職 員 数	年間有収水量(k)	m ³	36,319,030	136,145	100.4	36,182,885	1,363,266	103.9
	有収率(k/j)	%	91.6	0.4	—	91.2	0.0	—
	1世帯当たり年間有収水量	m ³ /年	277.6	△ 6.8	97.6	284.4	2.5	100.9
	1日平均汚水量	m ³	108,674	△ 18	100.0	108,692	3,250	103.1
	1日最大汚水量	m ³	163,292	23,450	116.8	139,842	6,660	105.0
職員数	人	77	△ 4	95.1	81	1	101.3	
損益勘定	人	42	△ 2	95.5	44	0	100.0	
資本勘定	人	35	△ 2	94.6	37	1	102.8	

業 務 実 績 表

平成21年度	前年度との比較		平成20年度	前年度との比較		平成19年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,952.6	400.8	103.8	10,551.8	0.0	100.0	10,551.8	年度末現在(公共下水道事業)
10,078.8	794.0	108.6	9,284.8	0.0	100.0	9,284.8	〃
8,990.6	689.5	108.3	8,301.1	306.5	103.8	7,994.6	〃
8,463.0	607.8	107.7	7,855.2	335.1	104.5	7,520.1	〃
82.1	3.4	—	78.7	2.9	—	75.8	〃
84.0	△ 0.6	—	84.6	3.6	—	81.0	〃
384,854	6,967	101.8	377,887	△ 276	99.9	378,163	〃 (住民基本台帳人口)
336,687	21,882	107.0	314,805	10,258	103.4	304,547	(H21～:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
307,443	22,491	107.9	284,952	9,098	103.3	275,854	〃
87.5	4.2	—	83.3	2.8	—	80.5	〃
91.3	0.8	—	90.5	△ 0.1	—	90.6	〃
133,010	8,929	107.2	124,081	4,390	103.7	119,691	(H21～:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
123,504	8,694	107.6	114,810	4,384	104.0	110,426	〃
92.9	0.4	—	92.5	0.2	—	92.3	〃
2,156,222.9	379,494.1	121.4	1,776,728.8	63,556.6	103.7	1,713,172.2	(H21～:戸別浄化槽分を除く)
170,575.7	701.6	100.4	169,874.1	1,343.0	100.8	168,531.1	年度末現在(公共下水道事業)
96,907	12,607	115.0	84,300	0	100.0	84,300	(H21～:流域下水、戸別浄化槽を除く)
38,191,054	2,390,580	106.7	35,800,474	857,158	102.5	34,943,316	(H21～:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
34,819,619	2,014,801	106.1	32,804,818	491,732	101.5	32,313,086	〃
91.2	△ 0.4	—	91.6	△ 0.9	—	92.5	
281.9	△ 3.8	98.7	285.7	△ 6.9	97.6	292.6	
105,442	7,359	107.5	98,083	2,609	102.7	95,474	(H21～:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
133,182	10,558	108.6	122,624	4,315	103.6	118,309	(H21～:農業集落排水、戸別浄化槽を除く)
80	5	106.7	75	0	100.0	75	年度末現在
44	5	112.8	39	0	100.0	39	〃
36	0	100.0	36	0	100.0	36	〃

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成23年度	平成22年度	平成21年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.2	96.7	97.0	97.9
	固定負債構成比率		45.4	46.9	48.3	42.1
	流動負債構成比率		1.2	0.8	0.9	1.1
	自己資本構成比率		53.4	52.3	50.8	56.8
財 務 比 率	固定比率	%	180.0	185.0	190.8	172.2
	固定資産対長期資本比率		97.3	97.5	97.8	98.9
	流動比率		326.0	405.6	347.0	196.5
	酸性試験比率		326.0	405.6	347.0	163.5
	現金比率		235.9	248.1	190.4	104.2
	負債比率		87.1	91.3	96.8	76.0
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.05	0.05	0.06	0.07
	固定資産回転率		0.03	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率		0.79	0.89	0.88	1.87
	未収金回転率		2.42	2.13	2.06	6.39
	減価償却率		%	1.83	1.81	1.76
収 益 率	総資本利益率	%	0.00	0.00	0.00	0.21
	総収支比率		100.0	100.0	100.0	104.7
	営業収支比率		97.3	99.6	99.4	120.0
そ の 他	利子負担率	%	2.4	2.4	2.5	2.7
	企業債償還元金対減価償却額比率		125.4	129.4	136.7	142.0
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	175,575	166,428	160,265	120,413

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益* = し尿処理負担金 = 受託工事費用*

6 平均 = 1/2 (期首 + 期末)

7 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

8 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

また、全国平均については、平成22年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均値である。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 事業の概況

(1) 総括事項

長野市は、平成 21 年に「長野市民病院中期経営健全化計画（公立病院改革プラン）」を策定し、長野市民病院が良質で安全な医療を継続的に提供するための経営改革に努めてきた。

公立病院改革プラン策定から 3 年目となる当年度は、入院患者の受入増加による収益増と経費の見直しなどによる収支改善が進み、事業収益 122 億 6,283 万円余に対し、事業費用は 122 億 3,892 万円余となり、2,390 万円余の当年度純利益を計上した。

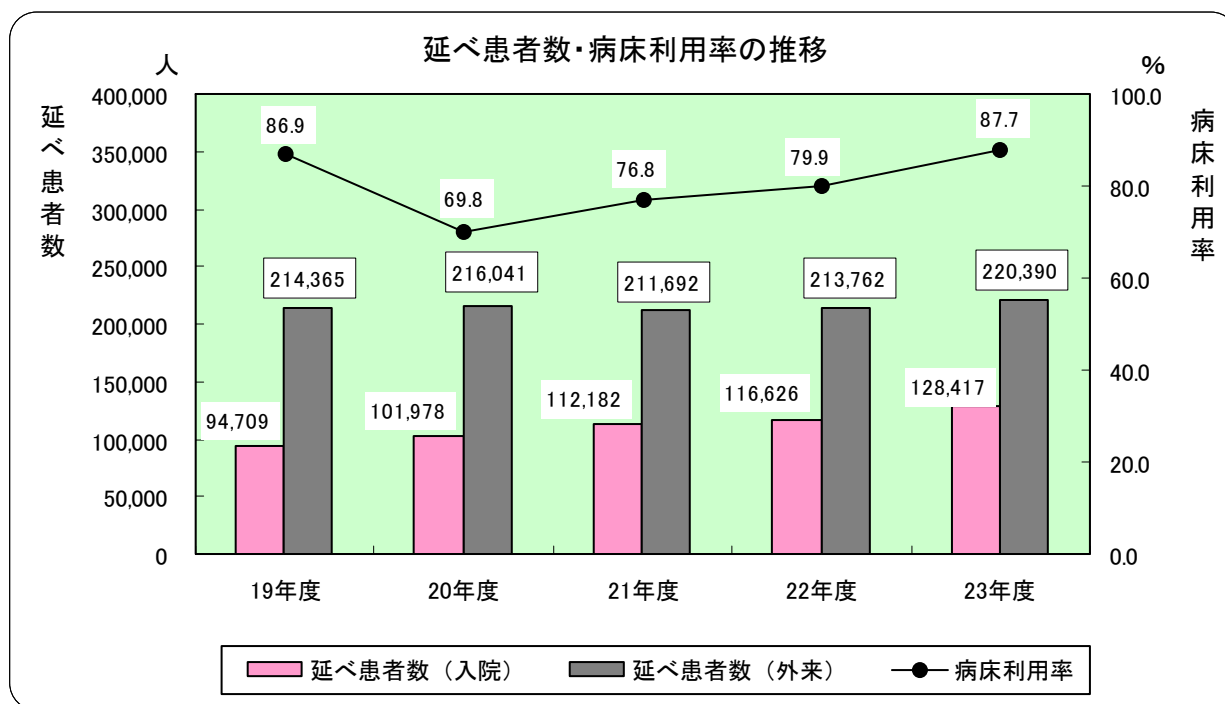
医療の提供においては、がん診療について、休止していたラジオ波による肝がん治療の再開とともに、手術や化学療法、緩和ケア等を組み合わせた集学的治療体制を強化した。また、地域の医療従事者への研修等による地域貢献にも引き続き取り組み、地域がん診療連携拠点病院としての機能強化に努めた。

救急医療においては、長野市医師会との協働による「長野市民病院・医師会 急病センター」を引き続き運営し、救急科専従医師の 1 名増員及び血管造影装置の更新などによる診療体制の充実を図り、救急車の受け入れを積極的に進めた。9 月には、長野保健医療圏の病院群輪番制の参加が認められ、二次救急医療機関となった。

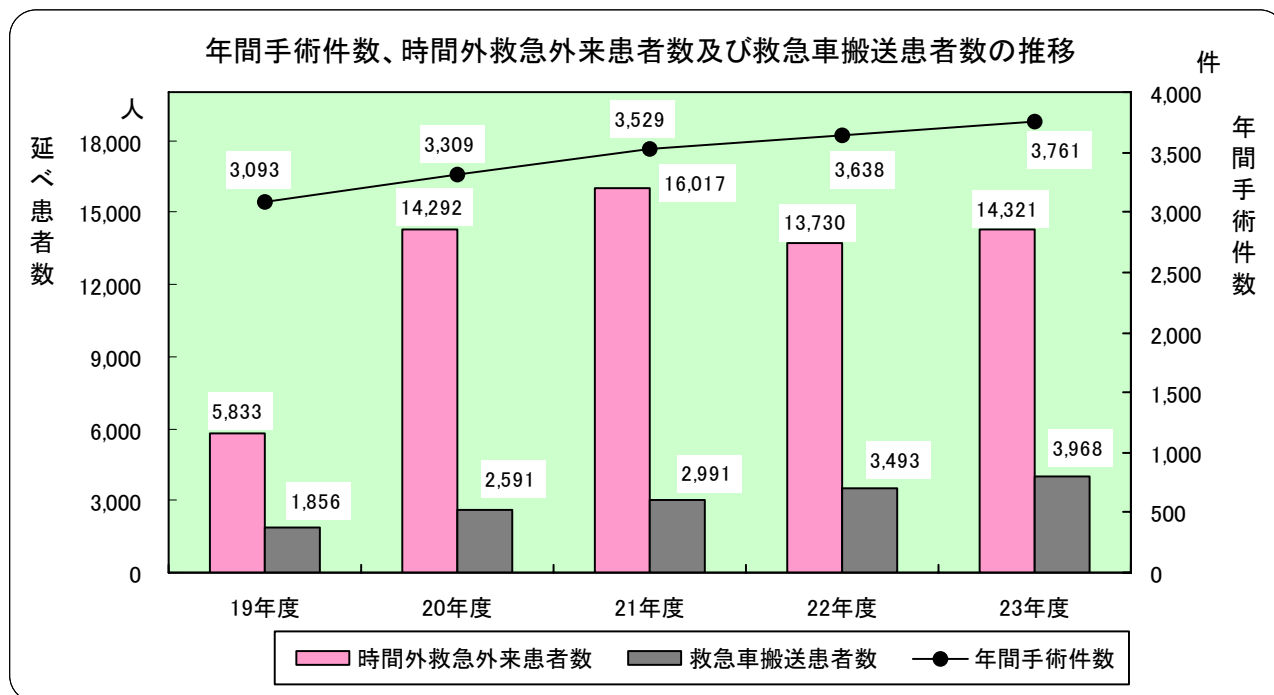
地域医療との連携においては、平成 22 年に「地域医療支援病院」の承認を受け、退院調整と後方連携の強化を図りながら、5 大がんをはじめとする地域連携クリニカルパスの適用拡大に取り組み、地域医療機関との機能分担と連携を推進した。

(2) 業務状況

延べ患者数（入院・外来別）及び病床利用率の推移は、次のとおりである。



また、年間の手術件数、時間外救急外来患者数及び救急車搬送患者数の推移は、次のとおりである。



※20.4 から救急科及び「長野市民病院・医師会 急病センター」を設置

ア 入院の延べ患者数は128,417人で、前年度に比較して11,791人(10.1%)増加し、病床利用率は87.7%となり、前年度に比較して7.8ポイントの増加となった。

イ 外来の延べ患者数は220,390人で、前年度に比較して6,628人(3.1%)の増加となっている。

ウ 年間手術件数は3,761件で、前年度に比較して123件(3.4%)の増加となっている。

エ 時間外救急外来患者数は14,321人で、前年度に比較して591人(4.3%)の増加、また救急車搬送患者数は3,968人で、475人(13.6%)の増加となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
病院事業収益	11,923,921,000	100.0	12,325,035,090	100.0	401,114,090	103.4		
医業収益	10,556,282,000	88.5	10,608,445,619	86.1	52,163,619	100.5		
医業外収益	1,367,639,000	11.5	1,716,589,471	13.9	348,950,471	125.5		

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
病院事業費用	12,320,858,000	100.0	12,300,136,290	100.0	20,721,710	99.8		
医業費用	11,794,134,000	95.7	11,773,414,248	95.7	20,719,752	99.8		
医業外費用	526,724,000	4.3	526,722,042	4.3	1,958	100.0		

ア 病院事業収益は、予算額に対して 401,114,090 円の増加となっているが、これは主に、医業外収益の増によるものである。

イ 病院事業費用は、予算額に対して 20,721,710 円の不用額を生じているが、これは主に、医業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資本的収入	1,349,223,000	100.0	1,177,911,644	100.0	△ 171,311,356	87.3
企業債	300,000,000	22.2	128,000,000	10.9	△ 172,000,000	42.7
他会計負担金	401,766,000	29.8	352,455,378	29.9	△ 49,310,622	87.7
他会計出資金	647,457,000	48.0	647,456,266	55.0	△ 734	100.0
県補助金	0	0.0	50,000,000	4.2	50,000,000	皆増

(注) 繰越工事財源として、155,796,250円を資金留保する。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	1,860,526,000	100.0	1,396,652,558	100.0	451,899,000	11,974,442	75.1
建設改良費	701,007,000	37.7	237,134,273	17.0	451,899,000	11,973,727	33.8
企業債償還金	1,159,519,000	62.3	1,159,518,285	83.0	0	715	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して 171,311,356 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 11,974,442 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 374,537,164 円は、過年度分損益勘定留保資金 373,547,237 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 989,927 円で補てんされている。

3 経営成績

当年度は総収益 12,262,831,425 円、総費用 12,238,922,552 円で、23,908,873 円の純利益となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 2,535,615,960 円となり、全額翌年度に繰り越されている。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
19	8,524,892,473	99.5	9,047,639,015	105.7	△ 522,746,542	—	94.2
20	9,619,632,099	112.8	10,474,429,627	115.8	△ 854,797,528	163.5	91.8
21	10,542,663,660	109.6	11,038,857,177	105.4	△ 496,193,517	58.0	95.5
22	11,185,231,842	106.1	11,602,286,815	105.1	△ 417,054,973	84.1	96.4
23	12,262,831,425	109.6	12,238,922,552	105.5	23,908,873	—	100.2

また、医業収益及び医業費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業収益 (C)		医業費用 (D)		医業損益 (C) - (D)		医業収益の 医業費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
19	7,477,793,946	104.6	8,592,490,696	105.3	△ 1,114,696,750	110.6	87.0
20	8,285,293,537	110.8	9,979,455,727	116.1	△ 1,694,162,190	152.0	83.0
21	8,974,169,423	108.3	10,510,298,095	105.3	△ 1,536,128,672	90.7	85.4
22	9,745,214,990	108.6	11,137,671,839	106.0	△ 1,392,456,849	90.6	87.5
23	10,577,666,434	108.5	11,773,328,700	105.7	△ 1,195,662,266	85.9	89.8

(1) 収 益

ア 医業収益は10,577,666,434円で、主なものは、入院収益及び外来収益である。前年度に比較して832,451,444円(8.5%)の増加となっている。これは主に、入院収益の増によるものである。

イ 医業外収益は1,685,164,991円で、主なものは、他会計負担金及びその他医業外収益である。前年度に比較して245,148,139円(17.0%)の増加となっている。これは主に、その他医業外収益の増によるものである。

(2) 費 用

ア 医業費用は11,773,328,700円で、主なものは経費である。前年度に比較して635,656,861円(5.7%)の増加となっている。これは主に、経費の増によるものである。

イ 医業外費用は465,593,852円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して978,876円(0.2%)の増加となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
19	△ 1,114,696,750	110.6	△ 522,746,542	—	0	△ 522,746,542
20	△ 1,694,162,190	152.0	△ 854,797,528	163.5	0	△ 854,797,528
21	△ 1,536,128,672	90.7	△ 712,949,215	83.4	216,755,698	△ 496,193,517
22	△ 1,392,456,849	90.6	△ 417,054,973	58.5	0	△ 417,054,973
23	△ 1,195,662,266	85.9	23,908,873	—	0	23,908,873

ア 医業損失は、1,195,662,266円で、前年度に比較して196,794,583円(14.1%)の減少となっている。

イ 経常損益は、23,908,873円で、前年度に比較して440,963,846円の増加となっている。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %))

区 分	算 式	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.2	96.4	95.5	91.8	94.2	100.0
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.8	87.5	85.4	83.0	87.0	96.2

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注) 全国平均とは、平成22年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値である。

(5) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円)

区 分	算 式	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	全国平均
医 業 収 益 (A)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数 (合計)}}$	30,325.27	29,496.27	27,708.83	26,052.83	24,194.19	22,471
診 療 収 益 (入 院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数 (入院)}}$	53,107.97	51,601.68	48,017.54	47,860.51	46,878.09	40,231
診 療 収 益 (外 来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数 (外来)}}$	13,069.28	13,178.00	13,329.54	12,701.46	11,768.65	10,369
医 業 費 用 (B)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数 (合計)}}$	33,753.13	33,710.88	32,451.81	31,380.06	27,800.76	23,632
医 業 損 失	(B) - (A)	3,427.86	4,214.61	4,742.98	5,327.23	3,606.57	1,161

(注) 全国平均とは、平成22年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である(以下同じ)。

患者一人当たりの医業収益は 30,325 円 27 銭、これに対する医業費用は 33,753 円 13 銭で、3,427 円 86 銭の医業損失となり、前年度に比較して 786 円 75 銭減少した。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 25,701,923,816 円で、前年度に比較して 103,896,404 円の減少となっている。

ア 固定資産は 21,909,510,374 円で、全額有形固定資産である。前年度に比較して 710,872,370 円 (3.1%) の減少となっている。

イ 流動資産は 3,498,975,934 円で、現金預金及び未収金である。前年度に比較して 614,535,663 円 (21.3%) の増加となっている。

ウ 繰延勘定は 293,437,508 円で、全額控除対象外消費税である。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	入院収益	外来収益	その他 医業収益	医業外収益	その他	計
過年度分	23,960,584	6,216,370	0	0	0	30,176,954
当年度分	812,434,234	347,139,620	49,181,857	768,482,172	221,372,500	2,198,610,383
計	836,394,818	353,355,990	49,181,857	768,482,172	221,372,500	2,228,787,337

なお、未収金 2,228,787,337 円は、平成 24 年 5 月 31 日までに 2,059,694,132 円が収納され、残額は 169,093,205 円 (内個人未収金 53,149,895 円) となっている。この残額の内訳は、入院収益 122,131,738 円、外来収益 46,961,467 円であり、前年同期に比較して 9,744,596 円 (6.1%) の増加となっている。

また、当年度の入院・外来収益に係る不納欠損処分額は、12,718,010 円であった。

(2) 負債及び資本

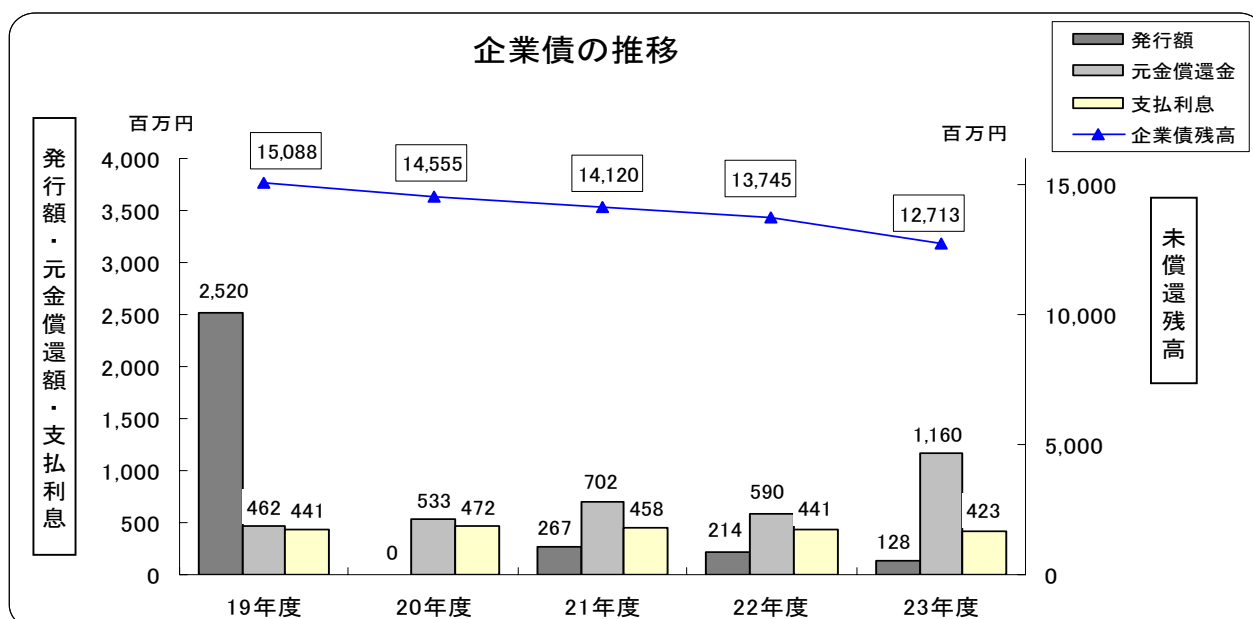
当年度末における負債及び資本の合計は 25,701,923,816 円で、負債 196,084,823 円、資本 25,505,838,993 円となっている。

ア 流動負債は 196,084,823 円で、主なものは未払金である。前年度に比較して 52,534,667 円 (21.1%) の減少となっている。

イ 資本金は 19,601,071,560 円で、主なものは借入資本金である。前年度に比較して 384,062,019 円 (1.9%) の減少となっている。これは、借入資本金の減によるものである。

ウ 剰余金は 5,904,767,433 円で、資本剰余金及び欠損金である。前年度に比較して 332,700,282 円 (6.0%) の増加となっている。これは主に、資本剰余金の増によるものである。

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。当年度末における企業債残高は 12,713,130,838 円で、前年度に比較して 1,031,518,285 円 (7.5%) 減少している。



(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	49.8	45.8	43.6	43.4	43.3	36.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	85.9	88.5	90.2	90.1	88.7	82.5
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	647.8	532.1	127.2	233.9	287.0	144.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1784.4	1160.2	312.9	427.1	427.4	294.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1784.4	1160.2	312.9	427.1	427.4	281.4
負債比率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	100.9	118.5	129.4	130.2	130.8	174.8

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	23年度		22年度	21年度	20年度	19年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
補助金	201,432	96.9	207,954	59,206	455,884	203,294
繰出基準外						
収益的収入	201,432	96.9	207,954	59,206	455,884	203,294
企業債支払利息分	160,036	96.3	166,234	16,055	176,760	158,747
市職員事務費	41,396	99.2	41,720	41,315	43,208	44,547
その他(増築・改築に伴う補てん等)	0	0.0	0	1,836	235,916	0
負担金	2,064,060	121.0	1,705,865	1,572,506	1,398,408	1,105,187
繰出基準内						
収益的収入	1,064,148	90.8	1,171,731	1,024,414	975,076	818,581
企業債支払利息分	262,916	95.8	274,563	285,682	295,309	282,054
リハビリ医療経費	90,056	105.1	85,652	85,526	85,036	77,599
救急医療経費	313,438	81.3	385,503	274,451	222,023	130,412
高度医療経費	260,652	90.1	289,191	237,369	244,497	224,644
研究研修費	27,740	96.0	28,908	29,215	25,046	24,250
小児医療経費	84,483	99.4	84,975	89,073	83,636	79,622
院内保育所	24,863	108.4	22,939	23,098	19,529	—
資本的収入	999,912	187.2	534,134	548,092	423,332	286,606
企業債元金償還分	647,457	180.0	359,741	413,239	326,282	286,606
建設改良費	352,455	202.1	174,393	134,853	97,050	0
合計	2,265,492	118.4	1,913,819	1,631,712	1,854,292	1,308,481

※ 市職員事務費には、一部基準内を含む(23年度 2,252千円、22年度 4,474千円、21年度 2,162千円)。

ア 一般会計からの補助金合計額は、201,432千円で、前年度に比較して6,522千円(3.1%)減少している。これは主に、企業債支払利息分の減によるものである。

イ 一般会計からの負担金合計額は、2,064,060千円で、前年度に比較して358,195千円(21.0%)増加している。これは主に、企業債元金償還分及び建設改良費の増によるものである。

(5) 資金運用

病院事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物	1,721,600	自己資本金	647,456,266
器械備品	194,533,499	県補助金	50,000,000
建設仮勘定	29,669,048	他会計補助金	258,791,409
繰延資産	10,220,199	減価償却費	838,232,097
企業債償還金	1,031,518,285	器械備品の除却	98,564,420
正味運転資本の増加	667,070,330	繰延勘定の償却	17,779,896
		当年度純利益	23,908,873
合 計	1,934,732,961	合 計	1,934,732,961

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	667,193,197	預り金の増加	13,958
未払金の減少	52,548,625	現金預金の減少	52,657,534
		正味運転資本の増加	667,070,330
合 計	719,741,822	合 計	719,741,822

正味運転資本（流動資産－流動負債）は667,070,330円増加しており、これは、未収金の増加と未払金の減少によるものである。

5 むすび

<事業概況>

当年度の病院事業は、400床のほぼすべてを稼働できる体制の中で、医療スタッフの確保に努め、医師6名、看護師13名の増員が図られ、病床利用率も87.7%（前年度79.9%）となった。

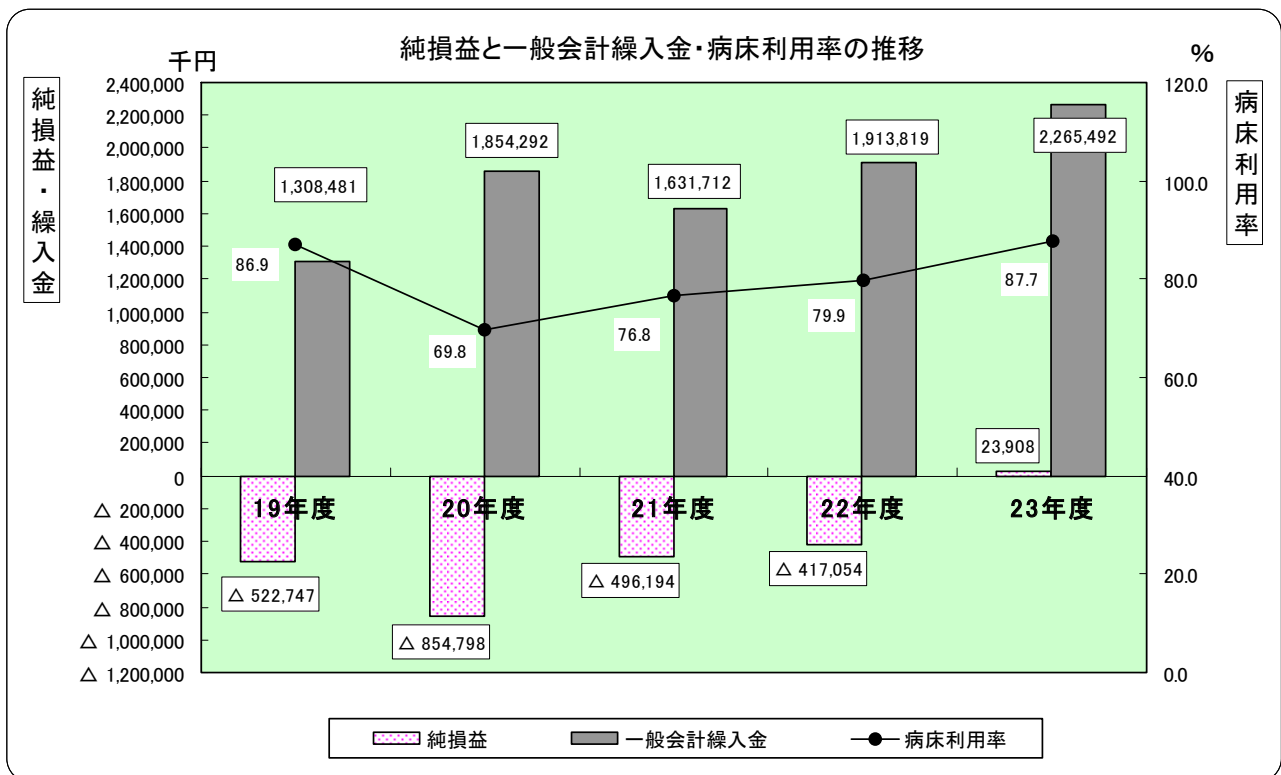
業務実績では、延べ入院患者数が128,417人（前年度比10.1%増）、延べ外来患者数が220,390人（前年度比3.1%増）、延べ時間外救急外来患者数が14,321人（前年度比4.3%増）となった。

当年度総収益は122億6,283万円余（前年度比9.6%増）であり、総費用が122億3,892万円余（前年度比5.5%増）のため、経常利益は2,390万円余と、平成18年度以来の黒字となった。これは、きめ細かな病床管理、患者の積極的な受入れなどにより、収益増となる入院患者の受入れ増加と経費の削減による収支改善が進んだ結果である。

本年度、経常収支が黒字であったことから、改革プランの目標数値との比較では4億2,084万円余が改善されたが、前年度からの累積欠損金は25億3,561万円余であり、経営面では依然として厳しい状況にある。

なお、指定管理者より減価償却費等に対する負担金及び収益的収入に係る仮受消費税相当額分の共通経費負担金として、6億2,159万円余が支払われた。

また、患者1人当たりの医業収益は、30,325円（前年度比2.8%増）、患者1人当たりの医業費用は、33,753円（前年度比0.1%増）であった。このため、患者1人当たりの医業損失は、3,428円（前年度比18.7%減）となっている。



＜意 見＞

(1) 公立病院改革プランの着実なる実施について

平成 21 年 2 月に策定された改革プランから毎年度見直しを図り、平成 23 年度予算時には、経常収支の黒字化を当初改革プランより 1 年早め、平成 24 年度黒字化を見込んでいた。

当年度において、見直し後の改革プラン目標値よりそれぞれ、病床利用率では 1.5 ポイント、延べ入院患者数では 2,162 人、延べ外来患者数では 8,110 人上回る業務実績を上げ、2,390 万円余の当年度純利益を計上し、さらに 1 年前倒しで黒字化を達成した。

医療サービスの向上と更なる収支改善に努め、指定管理者との連携を深める中で、平成 23 年度に達成した黒字を継続し、健全経営の着実な実施を図られたい。

(2) 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金は、22 億 6,549 万円余であり、前年度に比較して 3 億 5,167 万円余増となっている。これは主に、資本的収入における繰入金の増によるもので、前年度に比較して 4 億 6,577 万円余増の 9 億 9,991 万円余となっている。これは、公募債の一括償還、ラルス棟の建築及び外来化学療法センター、手術室等の増設工事に起因するものである。一方で、収益的収入における繰入金は、基準内、基準外とも減少した。

企業債償還のピークが過ぎたこと、建設改良費が一段落したことから、経営の健全化への取組の絶好の機会と捉え、繰入金のあり方について見直しを進められたい。

(3) 未収金対策について

医療費に対する個人負担分の未収金は、前年度 5 月末と比較すると 1,039 万円余減少しており、平成 24 年 5 月末での個人未収金は、5,314 万円余となっている。

引き続き、早期徴収に努められたい。

審 查 資 料

病 院 事 業 会 計

区 分 科 目		借 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成23年度		平成22年度				23年度	22年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
医 業 費 用		11,773,328,700	96.2	11,137,671,839	96.0	635,656,861	105.7	112.0	106.0
給 与 費		38,521,298	0.3	38,672,755	0.3	△ 151,457	99.6	100.9	101.3
経 費		10,891,674,854	89.0	10,173,257,037	87.7	718,417,817	107.1	113.8	106.3
減 価 償 却 費		838,232,097	6.9	924,508,545	8.0	△ 86,276,448	90.7	93.8	103.4
資 産 減 耗 費		4,900,451	0.0	1,233,502	0.0	3,666,949	397.3	55.8	14.0
医 業 外 費 用		465,593,852	3.8	464,614,976	4.0	978,876	100.2	97.8	97.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		422,952,062	3.5	440,797,198	3.8	△ 17,845,136	96.0	92.4	96.3
繰 延 勘 定 償 却		17,779,896	0.1	17,170,733	0.1	609,163	103.5	115.2	111.2
雑 損 失		24,861,894	0.2	6,647,045	0.1	18,214,849	374.0	911.5	243.7
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
過 年 度 減 価 償 却 費 修 正		0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
小 計		12,238,922,552	100.0	11,602,286,815	100.0	636,635,737	105.5	110.9	105.1
当 年 度 純 利 益		23,908,873	—	0	—	23,908,873	—	—	—
合 計		12,262,831,425	—	11,602,286,815	—	660,544,610	105.7	111.1	105.1

比較損益計算書

区 分 科 目	貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成23年度		平成22年度				23年度	22年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
医 業 収 益	10,577,666,434	86.3	9,745,214,990	87.1	832,451,444	108.5	117.9	108.6
入院収益	6,819,966,773	55.6	6,018,097,032	53.8	801,869,741	113.3	126.6	111.7
外来収益	2,880,338,100	23.5	2,816,955,197	25.2	63,382,903	102.3	102.1	99.8
その他医業収益	877,361,561	7.2	910,162,761	8.1	△ 32,801,200	96.4	114.6	118.9
医 業 外 収 益	1,685,164,991	13.7	1,440,016,852	12.9	245,148,139	117.0	129.7	110.8
受取利息及び 配当金	475,821	0.0	250,410	0.0	225,411	190.0	60.7	31.9
他会計補助金	201,431,699	1.6	207,953,681	1.9	△ 6,521,982	96.9	340.2	351.2
他会計負担金	750,710,650	6.1	786,227,900	7.0	△ 35,517,250	95.5	100.1	104.8
その他の 医業外収益	732,546,821	6.0	445,584,861	4.0	286,961,960	164.4	149.7	91.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
過年度医業収益 修 正	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
小 計	12,262,831,425	100.0	11,185,231,842	100.0	1,077,599,583	109.6	116.3	106.1
当 年 度 純 損 失	0	—	417,054,973	—	△ 417,054,973	0.0	0.0	84.1
合 計	12,262,831,425	—	11,602,286,815	—	660,544,610	105.7	111.1	105.1

(注) すう勢比率は、平成21年度を100とした。

病 院 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			23年度	22年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	21,909,510,374	85.3	22,620,382,744	87.7	△ 710,872,370	96.9	94.0	97.1
有形固定資産	21,909,510,374	85.3	22,620,382,744	87.7	△ 710,872,370	96.9	94.0	97.1
土 地	1,984,900,499	7.8	1,984,900,499	7.7	0	100.0	100.0	100.0
建 物	11,156,609,125	43.4	11,554,090,806	44.8	△ 397,481,681	96.6	93.3	96.7
構 築 物	4,673,043,977	18.2	4,704,582,717	18.2	△ 31,538,740	99.3	96.6	97.2
器 械 備 品	4,065,287,725	15.8	4,376,808,722	17.0	△ 311,520,997	92.9	89.8	96.7
建設仮勘定	29,669,048	0.1	0	0.0	29,669,048	—	—	—
流 動 資 産	3,498,975,934	13.6	2,884,440,271	11.1	614,535,663	121.3	106.6	87.9
現金預金	1,270,188,597	4.9	1,322,846,131	5.1	△ 52,657,534	96.0	95.2	99.1
未 収 金	2,228,787,337	8.7	1,561,594,140	6.0	667,193,197	142.7	114.5	80.2
繰 延 勘 定	293,437,508	1.1	300,997,205	1.2	△ 7,559,697	97.5	95.9	98.4
控除対象外 消費税額	293,437,508	1.1	300,997,205	1.2	△ 7,559,697	97.5	95.9	98.4
合 計	25,701,923,816	100.0	25,805,820,220	100.0	△ 103,896,404	99.6	95.6	96.0

比較貸借対照表

		貸 方							
区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			23年度	22年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
流 動 負 債	196,084,823	0.8	248,619,490	1.0	△ 52,534,667	78.9	18.7	23.7	
未 払 金	196,070,865	0.8	248,619,490	1.0	△ 52,548,625	78.9	18.7	23.7	
預 り 金	13,958	0.0	0	0.0	13,958	—	—	—	
(負債合計)	196,084,823	0.8	248,619,490	1.0	△ 52,534,667	78.9	18.7	23.7	
資 本 金	19,601,071,560	76.2	19,985,133,579	77.4	△ 384,062,019	98.1	98.0	99.9	
自己資本金	6,887,940,722	26.8	6,240,484,456	24.2	647,456,266	110.4	117.1	106.1	
借入資本金	12,713,130,838	49.4	13,744,649,123	53.2	△ 1,031,518,285	92.5	90.0	97.3	
企業債	12,713,130,838	49.4	13,744,649,123	53.2	△ 1,031,518,285	92.5	90.0	97.3	
剰 余 金	5,904,767,433	23.0	5,572,067,151	21.6	332,700,282	106.0	101.1	95.4	
資本剰余金	8,440,383,393	32.8	8,131,591,984	31.5	308,791,409	103.8	105.7	101.9	
国庫補助金	386,185,000	1.5	386,185,000	1.5	0	100.0	100.0	100.0	
県補助金	50,000,000	0.2	0	0.0	50,000,000	—	—	—	
他会計補助金	8,004,198,393	31.1	7,745,406,984	30.0	258,791,409	103.3	105.4	102.0	
利益剰余金 (△欠損金)	△ 2,535,615,960	△ 9.8	△ 2,559,524,833	△ 9.9	23,908,873	99.1	118.4	119.5	
当年度未処分利益 剰余金(△未処理 欠損金)	△ 2,535,615,960	△ 9.8	△ 2,559,524,833	△ 9.9	23,908,873	99.1	118.4	119.5	
繰越利益剰余金年 度末残高(△前年 度繰越欠損金)	△ 2,559,524,833	△ 9.9	△ 2,142,469,860	△ 8.3	△ 417,054,973	119.5	155.5	130.1	
当年度純利益 (△純損失)	23,908,873	0.1	△ 417,054,973	△ 1.6	440,963,846	—	—	84.1	
(資本合計)	25,505,838,993	99.2	25,557,200,730	99.0	△ 51,361,737	99.8	98.7	98.9	
合 計	25,701,923,816	100.0	25,805,820,220	100.0	△ 103,896,404	99.6	95.6	96.0	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100とした。

業 務 実 績 表

平成21年度	前年度との比較		平成20年度	前年度との比較		平成19年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
28	6	127.3	22	1	104.8	21	
400	0	100.0	400	100	133.3	300	H20.4.1から400床
76.8	7.0	—	69.8	△ 17.1	—	86.9	全国平均 76.2%
112,182	10,204	110.0	101,978	7,269	107.7	94,709	腎臓内科、内分泌・代謝内科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科及び神経内科含む。 消化器外科、呼吸器外科及び乳腺外科含む。 放射線治療科及び放射線診断科を含む。 H20.4.1設置
38,758	4,099	111.8	34,659	2,096	106.4	32,563	
2,889	1,199	170.9	1,690	71	104.4	1,619	
20,261	△ 35	99.8	20,296	1,891	110.3	18,405	
20,967	4,404	126.6	16,563	△ 35	99.8	16,598	
1,460	89	106.5	1,371	370	137.0	1,001	
12,284	266	102.2	12,018	2,071	120.8	9,947	
289	△ 65	81.6	354	△ 66	84.3	420	
4,706	516	112.3	4,190	253	106.4	3,937	
7,182	364	105.3	6,818	890	115.0	5,928	
594	△ 117	83.5	711	101	116.6	610	
1,788	△ 263	87.2	2,051	△ 21	99.0	2,072	
207	△ 258	44.5	465	△ 547	45.9	1,012	
0	0	—	0	0	—	0	
141	18	114.6	123	—	—	—	
656	△ 13	98.1	669	72	112.1	597	
211,692	△ 4,349	98.0	216,041	1,676	100.8	214,365	
54,033	△ 370	99.3	54,403	△ 6,638	89.1	61,041	
10,315	△ 1,592	86.6	11,907	△ 883	93.1	12,790	
21,192	△ 153	99.3	21,345	1,107	105.5	20,238	
19,484	△ 34	99.8	19,518	△ 2,849	87.3	22,367	
4,808	△ 1,081	81.6	5,889	421	107.7	5,468	
7,236	△ 250	96.7	7,486	△ 789	90.5	8,275	
7,352	△ 547	93.1	7,899	△ 638	92.5	8,537	
15,995	1,088	107.3	14,907	178	101.2	14,729	
14,528	△ 529	96.5	15,057	△ 1,369	91.7	16,426	
10,422	△ 490	95.5	10,912	△ 680	94.1	11,592	
5,473	△ 631	89.7	6,104	△ 606	91.0	6,710	
12,498	△ 173	98.6	12,671	△ 301	97.7	12,972	
5,828	△ 1,569	78.8	7,397	1,454	124.5	5,943	
1	1	—	0	△ 9	0.0	9	
17,005	2,720	119.0	14,285	—	—	—	
5,522	△ 739	88.2	6,261	△ 1,007	86.1	7,268	
307	28	110.0	279	20	107.7	259	
875	△ 14	98.4	889	14	101.6	875	
3,529	220	106.6	3,309	216	107.0	3,093	
27,709	1,656	106.4	26,053	1,859	107.7	24,194	
48,018	157	100.3	47,861	983	102.1	46,878	
13,330	629	105.0	12,701	932	107.9	11,769	
32,452	1,072	103.4	31,380	3,579	112.9	27,801	

全国平均については、平成22年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

病 院 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			平成23年度	平成22年度	平成21年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	85.2	87.7	86.7	76.3
	固定負債構成比率		49.5	53.3	52.5	56.0
	流動負債構成比率		0.8	1.0	3.9	7.6
	自己資本構成比率		49.8	45.8	43.6	36.4
財 務 比 率	固定比率	%	171.3	191.5	198.8	209.6
	固定資産対長期資本比率		85.9	88.5	90.2	82.5
	流動比率		1,784.4	1,160.2	312.9	294.7
	酸性試験比率		1,784.4	1,160.2	312.9	281.4
	現金比率		647.8	532.1	127.2	144.4
	負債比率		100.9	118.5	129.4	174.8
回 転 率	総資本回転率	回	0.41	0.37	0.33	0.58
	自己資本回転率		0.86	0.83	0.77	1.66
	固定資産回転率		0.48	0.42	0.38	0.77
	流動資産回転率		3.31	3.16	2.85	2.72
	未収金回転率		5.58	5.55	5.42	5.71
	減価償却率	%	4.04	4.29	4.02	6.15
収 益 率	総資本利益率	%	0.09	△ 1.58	△ 2.65	1.31
	総収支比率		100.2	96.4	95.5	100.0
	営業（医業）収支比率		89.8	87.5	85.4	96.2
そ の 他	利子負担率	%	3.3	3.2	3.2	2.3
	企業債元金償還金対減価償却費比率		138.3	63.8	78.5	102.2

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 2 総資本＝資本＋負債 | 6 平均＝1/2（期首＋期末） |
| 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金 | |
| 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | |

財務分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、総収支比率及び営業（医業）収支比率のみ平成22年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値であり、それ以外は、同年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸隠観光施設事業会計

1 事業の概況

(1) 総括事項

平成 21 年度から指定管理者制度を導入し、社団法人長野市開発公社が利用料金制により管理運営を行っている。

当年度は、戸隠スキー場において、リフトオーバーホール整備と食堂の厨房改修を行った。また、キャンプ場においては、当年度までの 3 か年計画で実施してきた戸隠キャンプ場・牧場再整備事業で、ログキャビンやトイレ・シャワー棟の新設、ふれあい小動物園やドッグランを整備した。

(2) 業務状況

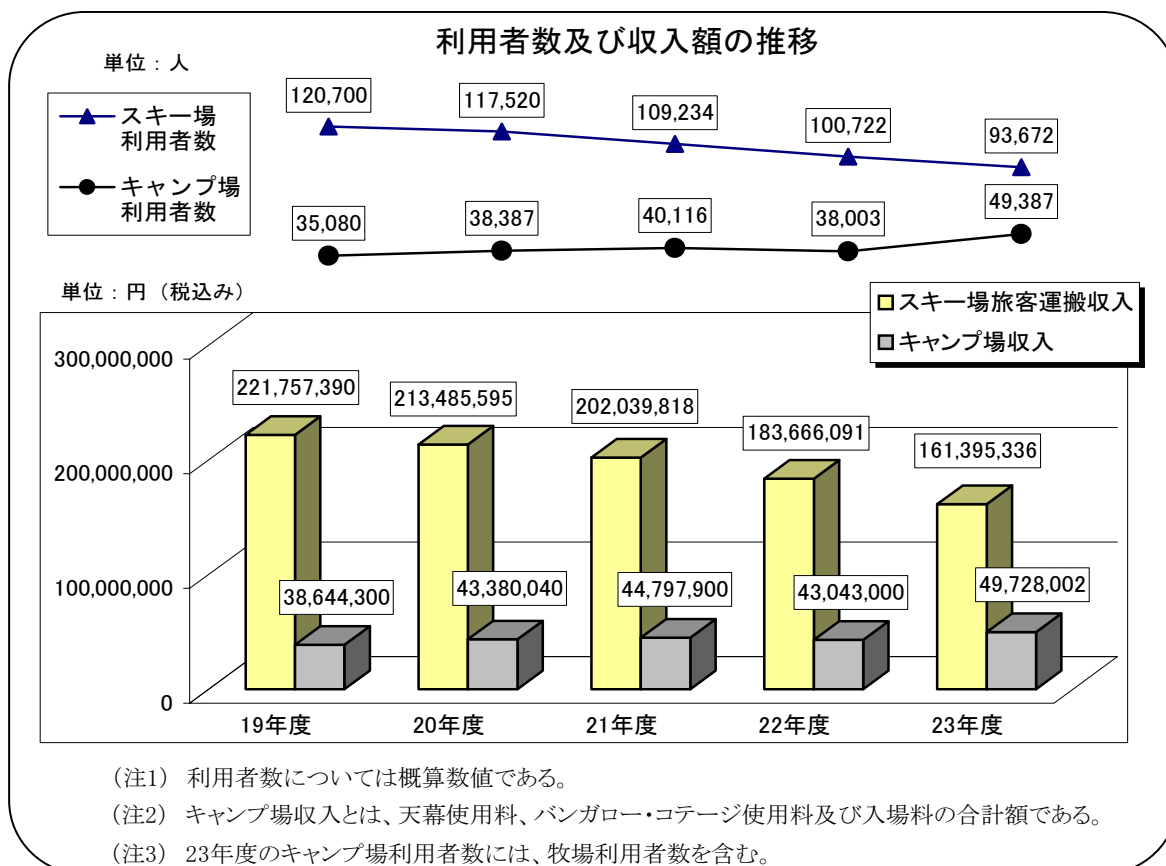
スキー場事業（索道事業）は、年末年始までの雪不足や、週末の荒天と低温などから客足が伸びず、利用者数、収入額とも震災の影響で落ち込んだ前年度をさらに下回った。

キャンプ場（野営場事業）については、残雪や震災の影響でスロースタートとなったが、再整備を進めてきた新エリアが 7 月にオープンし、夏休みの利用者が増加したことから、利用者数、収入額ともに前年度を上回った。

ア スキー場利用者数は 93,672 人で、前年度に比較して 7,050 人（7.0%）減少し、キャンプ場利用者数は 49,387 人で、11,384 人（30.0%）増加した。

イ スキー場収入（旅客運搬収入）は 161,395,336 円で、前年度に比較して 22,270,755 円（12.1%）減少し、キャンプ場収入は 49,728,002 円で、6,685,002 円（15.5%）増加した。

利用者数及び収入額の推移については、次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
観光施設事業収益	49,700,000	100.0	41,331,018	100.0	△ 8,368,982	83.2
営業収益	39,814,000	80.1	30,784,459	74.5	△ 9,029,541	77.3
営業外収益	9,886,000	19.9	10,546,559	25.5	660,559	106.7

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
観光施設事業費用	125,400,000	100.0	122,735,608	100.0	2,664,392	97.9
営業費用	107,822,000	86.0	105,026,448	85.6	2,795,552	97.4
営業外費用	17,578,000	14.0	16,207,883	13.2	1,370,117	92.2
特別損失	0	0.0	1,501,277	1.2	△ 1,501,277	-

ア 観光施設事業収益は、予算額に対して 8,368,982 円の減少となっているが、これは、営業収益の減によるものである。

イ 観光施設事業費用は、予算額に対して 2,664,392 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資本的収入	286,300,000	100.0	240,800,000	100.0	△ 45,500,000	84.1
企業債	183,000,000	63.9	171,700,000	71.3	△ 11,300,000	93.8
補助金等	103,300,000	36.1	69,100,000	28.7	△ 34,200,000	66.9

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	297,051,500	100.0	233,137,600	100.0	62,204,500	1,709,400	78.5
建設改良費	287,051,500	96.6	223,137,600	95.7	62,204,500	1,709,400	77.7
長期借入金償還金	10,000,000	3.4	10,000,000	4.3	0	0	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して 45,500,000 円の減少となっているが、これは主に、補助金等の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 1,709,400 円の不用額を生じているが、これは、建設改良費の減によるものである。

3 経営成績

当年度の総収益は 32,925,766 円、総費用は 121,665,511 円で、88,739,745 円の純損失となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 1,377,000,498 円となり、全額翌年度に繰り越されている。

なお、総収益と総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
19	294,104,113	98.6	365,304,003	92.2	△ 71,199,890	72.5	80.5
20	290,957,191	98.9	437,725,628	119.8	△ 146,768,437	206.1	66.5
21	32,184,315	11.1	167,573,489	38.3	△ 135,389,174	92.2	19.2
22	36,848,903	114.5	129,200,411	77.1	△ 92,351,508	68.2	28.5
23	32,925,766	89.4	121,665,511	94.2	△ 88,739,745	96.1	27.1

減価償却費前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	経常収益 (C)		資産償却前費用 (D)		減価償却前損益 (C) - (D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
19	294,104,113	98.6	277,332,937	96.0	16,771,176	179.8	106.0
20	290,957,191	98.9	276,824,282	99.8	14,132,909	84.3	105.1
21	32,184,315	11.1	25,541,189	9.2	6,643,126	47.0	126.0
22	36,848,903	114.5	53,034,193	207.6	△ 16,185,290	—	69.5
23	32,925,766	89.4	33,853,095	63.8	△ 927,329	5.7	97.3

※ 資産償却前費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

(1) 収 益

ア 営業収益は 29,318,538 円で、主なものは施設貸付収益 28,520,440 円である。前年度に比較して 178,246 円 (0.6%) の増加となっている。これは、施設貸付収益の増によるものである。

イ 営業外収益は 3,607,228 円で、主なものは他会計補助金である。前年度に比較して 4,101,383 円 (53.2%) の減少となっている。これは主に、他会計補助金の減によるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用は 103,956,351 円で、主なものは有形固定資産減価償却費 77,777,339 円である。前年度に比較して 9,351,606 円 (8.3%) の減少となっている。これは主に、食堂事業費の減によるものである。

イ 営業外費用は 16,207,883 円で、主なものは繰延勘定償却及び支払利息である。前年度に比較して 315,429 円 (2.0%) の増加となっている。これは、支払利息の増によるものである。

ウ 特別損失は 1,501,277 円で、過年度損益修正損によるものである。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度	19 年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	27.1	28.5	19.2	66.5	80.5
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	28.2	25.7	18.6	79.1	80.7

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 1,361,675,833 円で、前年度に比較して 88,509,120 円 (7.0%) の増加となっている。

ア 固定資産は 1,322,026,370 円で、前年度に比較して 134,393,261 円 (11.3%) の増加となっている。これは、有形固定資産の増によるものである。

イ 流動資産は 20,480,262 円で、主なものは未収金 12,340,458 円である。前年度に比較して 37,691,741 円 (64.8%) の減少となっている。これは、未収金の減によるものである。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	他会計補助金	補助金等	その他	計
過 年 度 分	0	0	0	0
当 年 度 分	3,388,902	2,000,000	6,951,556	12,340,458
計	3,388,902	2,000,000	6,951,556	12,340,458

なお、未収金 12,340,458 円は、平成 24 年 5 月 31 日までに 3,401,127 円が収納され、残額は 8,939,331 円となっている。これは、県補助金及び消費税還付金である。

ウ 繰延勘定は 19,169,201 円で、全額開発費である。前年度に比較して 8,192,400 円 (29.9%) の減少となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は1,361,675,833円で、負債451,597,022円(構成比率33.1%)、資本910,078,811円(同66.9%)となっている。

ア 固定負債は430,000,000円で、全額他会計借入金であり、前年度と同額である。

イ 流動負債は21,597,022円で、未払金21,089,022円及び預り金508,000円である。前年度に比較して50,260,659円(69.9%)の減少となっている。これは主に、一時借入金の皆減によるものである。

ウ 資本金は2,091,365,023円で、自己資本金951,692,497円及び借入資本金1,139,672,526円である。前年度に比較して161,700,000円(8.4%)の増加となっている。これは、企業債の増によるものである。

エ 欠損金は1,377,000,498円である。前年度に比較して88,739,745円(6.9%)の増加となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 16.9	△ 16.2	△ 22.2	△ 11.1	3.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	94.8	81.0	101.3	117.0	144.1
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.9	6.2	31.0	67.7	75.4

ア 自己資本構成比率は総資本の中に占める自己資本の割合を示す比率で、この率は大きいほど健全である。累積欠損金が自己資本金及び資本剰余金の合計額を超えていることから、マイナスとなっており、債務超過の状態である。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するものだが、流動負債に対し流動資産が不足しており、不良債務が発生している状態である。

ウ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、当座の支払い能力を見るためのもので、20%以上が理想値とされている。

(4) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は567,700,000円である。前年度に比較して、171,700,000円(43.4%)増加している。

(単位 円)

年 度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
企業債残高	567,700,000	396,000,000	225,000,000	0	0
発行額	171,700,000	171,000,000	225,000,000	0	0
元金償還金	0	0	0	0	96,500,000
支払利息	3,388,902	2,326,146	379,726	0	2,032,051

(5) 他会計からの借入金

最近5か年間における一般会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
固定負債	0	0	0	0	0
借入資本金	0	0	0	0	109,300,000
借入額合計	0	0	0	0	109,300,000
元金償還金	10,000,000	20,000,000	10,000,000	0	0
未償還残高	1,001,972,526	1,011,972,526	1,031,972,526	1,041,972,526	1,041,972,526

※ 固定負債に計上している借入金は、運転資金の不足のため借り入れているものである。

※ 借入資本金に計上している借入金は、建設改良費等の財源として借り入れているものである。

(6) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

借入期間	借入額	返済額	残 額
平成23年3月末(22年度末)			40,000,000
平成23年4月～6月	120,000,000	80,000,000	80,000,000
7月～9月	300,000,000	240,000,000	140,000,000
10月～12月	140,000,000	140,000,000	140,000,000
平成24年1月～3月	0	140,000,000	0
累 計	560,000,000	600,000,000	

(7) 資金運用

戸隠観光施設事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物	106,122,667	借入資本金	171,700,000
構築物	35,984,571	資本剰余金	65,809,524
機械及び装置	70,404,762	有形固定資産減価償却費	77,777,339
長期借入金償還金	10,000,000	繰延勘定償却	8,192,400
当年度純損失	88,739,745	建物の除却	341,400
正味運転資本の増加	12,568,918		
合 計	323,820,663	合 計	323,820,663

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	3,085,287	預り金の増加	508,000
未払金の減少	10,768,659	未収金の減少	40,777,028
一時借入金の減少	40,000,000	正味運転資本の増加	12,568,918
合 計	53,853,946	合 計	53,853,946

正味運転資本（流動資産－流動負債）は12,568,918円増加しており、これは主に、一時借入金の減少によるものである。

5 むすび

<事業概況>

当年度の戸隠観光施設事業会計は、指定管理者制度導入3年目の営業となった。

スキー場の利用者数は、オープン当初から年末年始までの雪不足が影響し、12月については前年度比68.8%、全コースが滑走可能となった1月においても前年度比89.8%と落ち込んだ。3月には、積雪と天候が安定したが春休みの入り込みも低調で、利用者数は計93,672人、前年度比93.0%となった。

一方、キャンプ場の利用者数は、7月の連休から団体客が増加したことや、拡張エリアオープン後の夏休みに利用者が増加したことなどから、49,387人（牧場利用者数含む）、前年度比130.0%となった。

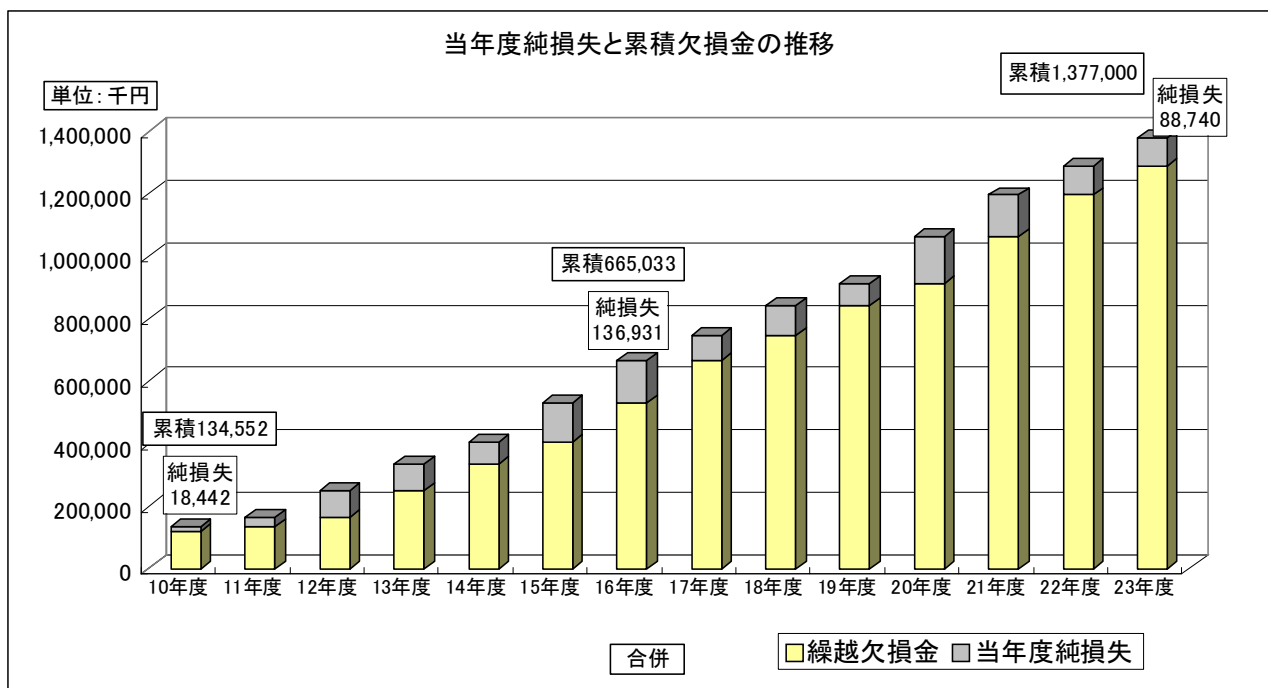
経営状況を見ると、総収益は前年度に比較して10.6%減少の3,292万円余となり、総費用は前年度に比較して5.8%減少の1億2,166万円余となった。この結果、8,873万円余の純損失を計上し、前年度からの累積欠損金は13億7,700万円余となった。経常収益から資産償却前費用を引いた減価償却前損益についても、前年度に引き続き赤字となった。

また、指定管理者との協定に基づく利益精算金は、指定管理者決算が赤字のため、当年度も納付されなかった。

財政状態を見ると、一般会計からの長期借入金については、1,000万円の償還をしたものの、当年度末の未償還残高は10億197万円余となった。また、新たに1億7,170万円の企業債を借入れたことから、固定負債に実質的な負債である借入資本金を加えた負債額は15億6,967万円余となり、これは資産合計を上回り、依然として実質的な債務超過の状態である。

さらに、短期資金の状態を示す流動比率は94.8%であり、不良債務は解消されていない状況である。

当年度純損失と累積欠損金の推移については、次のとおりである。



<意見>

本質的な経営改善について

当年度は、一般会計からの長期借入金総額が10億円、企業債の残高は、5億円を超える決算となり、また、建設改良に係る資金は、一時借入金に頼る経営となった。さらに、長期借入金については、指定管理者から協定に基づく利益精算金の納付が見込めないと、償還が困難な大変厳しい経営状況となっている。

本会計においては、改正された地方公営企業法を活用した見直しが検討されているが、最も重要なことは、抜本的な収支改善、経営改革の取り組みである。

そのためにも、所管部局及び指定管理者は、利益精算金を生み出せる経営改善に向け、戸隠地区との連携を深め、一体となった運営に努められたい。特に、スキー場事業の運営においては、今シーズン利用者数が増加した県内のスキー場を参考にするなど、単年度収支を黒字とするための経営戦略を十分に練り、取り組むことを要望する。

再整備事業が完了したキャンプ場事業においては、売上の増加が本会計の経営改善につながるものと期待されている。戸隠地区の魅力を積極的に、各種媒体により発信し、利用者の増加、収益の確保に努められたい。加えて、施設管理面では、利用者の安全確保に努めるよう望むものである。

また、企業債利息及び平成24年度から償還が開始される元金償還財源は、全額一般会計からの補助金が予定されていることから、今後、一般会計への負担等も十分に注視していく必要がある。

経営の危機に直面していることを念頭におき、単年度収支が着実に黒字に転換されるよう、経営の本質的な改善を図られたい。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			23年度	22年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	103,956,351	85.5	113,307,957	87.7	△ 9,351,606	91.7	65.2	71.1	
索道事業費	13,832,529	11.4	15,204,145	11.8	△ 1,371,616	91.0	80.4	88.3	
野営場事業費	11,241,619	9.2	9,026,770	7.0	2,214,849	124.5	882.5	708.6	
食堂事業費	82,123	0.1	11,909,661	9.2	△ 11,827,538	0.7	43.8	6,351.0	
総 係 費	681,341	0.6	9,193,563	7.1	△ 8,512,222	7.4	82.6	1,115.2	
有形固定資産 減価償却費	77,777,339	63.9	67,872,547	52.5	9,904,792	114.6	61.0	53.2	
無形固定資産 減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	
資産減耗費	341,400	0.3	101,271	0.1	240,129	337.1	3.0	0.9	
営 業 外 費 用	16,207,883	13.3	15,892,454	12.3	315,429	102.0	196.4	192.6	
支 払 利 息	8,015,483	6.6	6,885,526	5.3	1,129,957	116.4	165.0	141.7	
繰 延 勘 定 却 償	8,192,400	6.7	8,192,400	6.4	0	100.0	371.4	371.4	
雑 支 出	0	0.0	814,528	0.6	△ 814,528	0.0	0.0	68.6	
特 別 損 失	1,501,277	1.2	0	0.0	1,501,277	—	—	—	
過 年 度 損 益 損 修 正 損	1,501,277	1.2	0	0.0	1,501,277	—	—	—	
合 計	121,665,511	100.0	129,200,411	100.0	△ 7,534,900	94.2	72.6	77.1	

比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成23年度		平成22年度				23年度	22年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益		29,318,538	89.0	29,140,292	79.1	178,246	100.6	99.0	98.4
索道事業収益		0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
野営場事業収益		798,098	2.4	798,098	2.2	0	100.0	100.0	100.0
施設貸付収益		28,520,440	86.6	28,342,194	76.9	178,246	100.6	99.5	98.9
営業外収益		3,607,228	11.0	7,708,611	20.9	△ 4,101,383	46.8	140.6	300.4
他会計補助金		3,388,902	10.3	7,418,646	20.1	△ 4,029,744	45.7	892.5	1,953.7
雑収益		218,326	0.7	289,965	0.8	△ 71,639	75.3	10.0	13.3
小 計		32,925,766	100.0	36,848,903	100.0	△ 3,923,137	89.4	102.3	114.5
当年度純損失		88,739,745	—	92,351,508	—	△ 3,611,763	96.1	65.5	68.2
合 計		121,665,511	—	129,200,411	—	△ 7,534,900	94.2	72.6	77.1

(注) すう勢比率は、平成21年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			23年度	22年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	1,322,026,370	97.1	1,187,633,109	93.3	134,393,261	111.3	134.0	120.4	
有形固定資産	1,322,026,370	97.1	1,187,633,109	93.3	134,393,261	111.3	138.2	124.1	
土 地	3,248,000	0.2	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	424,426,115	31.2	343,477,638	27.0	80,948,477	123.6	175.7	142.2	
構 築 物	447,670,118	32.9	432,076,592	33.9	15,593,526	103.6	123.6	119.3	
機 械 及 び 装 置	443,525,574	32.6	405,628,716	31.9	37,896,858	109.3	128.0	117.0	
車 両 及 び 具	2,636,620	0.2	2,636,620	0.2	0	100.0	100.0	100.0	
運 搬 具									
器 具 及 び 備 品	519,943	0.0	565,543	0.0	△ 45,600	91.9	85.1	92.5	
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	
庁舎利用権	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	
流 動 資 産	20,480,262	1.5	58,172,003	4.6	△ 37,691,741	35.2	60.4	171.6	
現 金 預 金	7,539,804	0.6	4,454,517	0.4	3,085,287	169.3	72.8	43.0	
未 収 金	12,340,458	0.9	53,117,486	4.2	△ 40,777,028	23.2	53.8	231.4	
有 価 証 券	600,000	0.0	600,000	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
繰 延 勘 定	19,169,201	1.4	27,361,601	2.1	△ 8,192,400	70.1	53.9	77.0	
開 発 費	19,169,201	1.4	27,361,601	2.1	△ 8,192,400	70.1	53.9	77.0	
合 計	1,361,675,833	100.0	1,273,166,713	100.0	88,509,120	107.0	128.9	120.5	

比較貸借対照表

		貸				方			
区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			23年度	22年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 負 債	430,000,000	31.6	430,000,000	33.8	0	100.0	100.0	100.0	
他会計借入金	430,000,000	31.6	430,000,000	33.8	0	100.0	100.0	100.0	
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
流 動 負 債	21,597,022	1.5	71,857,681	5.6	△ 50,260,659	30.1	64.5	214.7	
一時借入金	0	0.0	40,000,000	3.1	△ 40,000,000	0.0	—	—	
未払金	21,089,022	1.5	31,857,681	2.5	△ 10,768,659	66.2	63.0	95.2	
預り金	508,000	0.0	0	0.0	508,000	—	—	—	
(負債合計)	451,597,022	33.1	501,857,681	39.4	△ 50,260,659	90.0	97.4	108.3	
資 本 金	2,091,365,023	153.6	1,929,665,023	151.6	161,700,000	108.4	117.6	108.5	
自己資本金	951,692,497	69.9	951,692,497	74.8	0	100.0	100.0	100.0	
借入資本金	1,139,672,526	83.7	977,972,526	76.8	161,700,000	116.5	137.8	118.3	
企業債	567,700,000	41.7	396,000,000	31.1	171,700,000	143.4	252.3	176.0	
他会計借入金	571,972,526	42.0	581,972,526	45.7	△ 10,000,000	98.3	95.0	96.7	
剰 余 金	△ 1,181,286,212	△ 86.7	△ 1,158,355,991	△ 91.0	△ 22,930,221	102.0	99.6	97.7	
資本剰余金	195,714,286	14.4	129,904,762	10.2	65,809,524	150.7	1,957.1	1,299.0	
利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,377,000,498	△ 101.1	△ 1,288,260,753	△ 101.2	△ 88,739,745	106.9	115.1	107.7	
当年度未処分利益剰 余金(△未処理欠損 金)	△ 1,377,000,498	△ 101.1	△ 1,288,260,753	△ 101.2	△ 88,739,745	106.9	115.1	107.7	
繰越利益剰余金年 度末残高(△前年 度繰越欠損金)	△ 1,288,260,753	△ 94.6	△ 1,195,909,245	△ 93.9	△ 92,351,508	107.7	121.5	112.8	
当年度純利益 (△純損失)	△ 88,739,745	△ 6.5	△ 92,351,508	△ 7.3	3,611,763	96.1	65.5	68.2	
(資本合計)	910,078,811	66.9	771,309,032	60.6	138,769,779	118.0	153.5	130.1	
合 計	1,361,675,833	100.0	1,273,166,713	100.0	88,509,120	107.0	128.9	120.5	

(注)すう勢比率は、平成21年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			平成23年度	平成22年度	平成21年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	97.1	93.3	93.4	92.2
	固 定 負 債 構 成 比 率		115.3	110.6	119.0	16.8
	流 動 負 債 構 成 比 率		1.6	5.6	3.2	14.8
	自 己 資 本 構 成 比 率		△ 16.9	△ 16.2	△ 22.2	68.5
財 務 比 率	固 定 比 率	%	△ 575.8	△ 574.7	△ 421.3	134.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		98.7	98.9	97.4	108.2
	流 動 比 率		94.8	81.0	101.3	49.3
	酸 性 試 験 比 率		92.1	80.1	99.5	49.2
	現 金 比 率		34.9	6.2	31.0	40.9
	負 債 比 率		△ 693.1	△ 716.1	△ 551.0	46.1
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.02	0.03	0.03	0.04
	自 己 資 本 回 転 率		△ 0.13	△ 0.13	△ 0.18	0.06
	固 定 資 産 回 転 率		0.02	0.03	0.03	0.05
	流 動 資 産 回 転 率		0.75	0.63	0.68	0.59
	未 収 金 回 転 率		0.90	0.77	1.32	3.92
	減 価 償 却 率	%	5.57	5.42	11.55	5.29
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 6.74	△ 7.93	△ 13.30	△ 4.71
	総 収 支 比 率		27.1	28.5	19.2	49.9
	営 業 収 支 比 率		28.2	25.7	18.6	56.1
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.5	0.5	0.4	1.0
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		0.0	0.0	0.0	49.1

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自己資本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金

4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

6 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

財務分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるため、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、平成22年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。